

大日本帝国陸軍は  
アメリカ軍の本土上陸作戦を阻止し得た！  
－1945年5～8月の両軍軍事算定によれば

**Japanese Imperial Army Could Defeat U.S. Armed Forces in Landing Campaigns of Kyushu and Honshu, according to both Militaries' Estimates and Calculations between May and August 1945.**

柴山 太  
Futoshi Shibayama

This article, based on empirical analyses of U.S. and Japanese military calculations between May and August 1945, argues that U.S. Armed Forces would, probably or even highly likely, lose in their scheduled landing campaigns in Kyushu and Honshu, individually scheduled in October 1945 and February 1946. This finding strongly suggests that the American landing campaigns were never established as an effective means for compelling Japan to surrender, though, then, the whole world regarded this means as the most promising, compared with other means such as A-bombs, strategic bombing, Soviet participation in the Pacific War, and a diplomatic compromise by easing surrender terms. This 'major turnover' became possible, once Japanese Imperial Army in June 1945 decided to introduce an audacious military scheme of concentrating the whole air power, including even flight trainers for suicidal military missions, to the elimination of U.S. landing ships, which would transport tanks, canons and troops to Kyushu and Honshu beaches. In this scheme, massive-scale air suicidal attacks would be the major force in defeating U.S. landing forces, while Japan's army troops deployed in the beach areas would play the role of 'decoy,' though Japanese Imperial Army's troops would provide the final blow to the U.S. forces on the beaches in case the U.S. dared to land its troops in the beach areas after losing so many landing ships. About the same time in June 1945, the U.S. military staff in Washington recognized this fatal possibility, while they also noticed another strong possibility that even successful landing campaigns would not invite any easy surrender, due to their lack of military impact in defeating Japan's army.

キーワード：本土上陸作戦、米軍、大日本帝国陸軍、オリンピック作戦、コロネット作戦

**Key Words** : Landing Campaigns to Japan's Home Islands, U.S. Armed Forces, Japanese Imperial Army, Operation Olympic, Operation Coronet

## はじめに

本論文は、1945年5月初めから8月初めにおけるアメリカ合衆国陸海軍および大日本帝国陸海軍の内部軍事算定を検討すれば、米軍による日本本土進攻作戦は米軍の敗北に終わる可能性が高く、米国が日本に降伏を迫る手段として成立していなかったと主張する。周知のように、米国が日本に降伏を強いる手段としては、本土進攻作戦、戦略爆撃と海上封鎖、講和条件を譲歩する外交的妥協、ソ連の対日参戦、そして原子爆弾が存在していた。これらなかで最も確実な手段と見られていたのが、本土上陸作戦であった。しかし当初から、1944年6月のノルマンディー上陸作戦以上の犠牲がでることが確実な作戦を、しかも2回も、つまり南九州作戦であるオリンピック作戦(Operation Olympic 1945年10月頃開始予定)そして関東平野作戦であるコロネット作戦(Operation Coronet 1946年2月頃開始予定)を考慮せねばならなかった。しかも日米両軍内部の史料を検討すると、1945年5月のドイツ敗北前後をさかんに、米軍苦戦さらには敗北濃厚のシナリオが登場する<sup>1</sup>。もし本土上陸作戦が実質的に不可能であれば、

日本の終戦史にどのような意味があるのであろうか。NHKが主張した6月終戦可能説は成立し難くなり、また多くの研究が当然視してきた、圧倒的な米軍が日本本土に押し寄せ、大日本帝国陸軍の無茶な戦争指導が自国民を亡国へと追いやるイメージを再考すべきこととなるのではないか<sup>2</sup>。

本論文の立場は、米国が原子爆弾の開発に失敗していれば、米軍には本土進攻どころか、その直前の上陸作戦で勝ち切る能力はなく、米国は敗北覚悟で戦うか、それとも外交的妥協を促進する状況に追い込まれていたというものである。そうであれば、日本陸軍が固執した、本土決戦後に講和を行うという戦争方針は、原爆の存在を認識していなかったことを前提として、理解し得るものになる。また米国が原爆以外に自力で日本に勝ち切る手段を持っていなかったとすれば、米国の姿勢も再検討する必要があることになる。つまり米国の原爆使用についても、その使用方法には疑問があるものの、原爆使用あるいは最低でもその示威行動がなければ、日本に早期降伏を強いることができなかつたのではないか、というものである(原爆使用方法の問題点は別の機会に検討したい)<sup>3</sup>。

- 1 米軍側のこの苦悩を指摘する研究として、D.M. Giangreco, *Hell to Pay: Operation Downfall and the Invasion of Japan, 1945-1947* (Annapolis, Naval Institute Press, 2017)。この新版は2009年に出版した旧版に2章を書き足した拡大版であり、新しい2章は本論文とは直接的に関わらないので、本論文では旧版を使用する。同著では日本語文書の検討が行われていないが、本論文と合わせてこの本を読まれることを薦めたい。また本論文は、米軍側に関して、ワシントンの米軍参謀たちの戦略構想・判断の変化を詳細に追っているが、太平洋米陸軍や現地将校たちの判断を追っていない。その点、彼の研究ではそれを補うことができる。その代わり彼には、戦争を指導する立場にあるワシントンの米軍参謀たちに拘りたくない「こだわり」があるようである。
- 2 2012年8月15日放送のNHK番組「終戦—なぜ早く決められなかったか」。これをもとにした書籍として、吉見直人「終戦史—なぜ決断できなかったのか」(NHK出版、2013年)。さらにこの議論の原型は長谷川の名著にある。ただし彼は、いわゆる「一撃講和論」に反対する、木戸試案促進の文脈で、6月終戦の可能性を示唆しただけだが。長谷川毅「暗闘—スターリン、トルーマンと日本降伏」(中央公論新社、2006年)166頁。吉見と長谷川の研究で共通しているのは、即時講和推進要因を妨害した要因、つまり主流であった「一撃講和論」を軽視していることである。これとは異なり、本論文では、「一撃講和論」が、時間の経過とともに進化していたことを重視する。またNHK番組と長谷川は、1945年6月9日午前の梅津美治郎陸軍参謀総長の上奏内容、すなわち在満支兵力が8個師団分しかなく、弾薬保有量も大会戦1回分しかないとの上奏を重視しているが、工業力中心地から離れた中国大陸での状況であり、ある程度消耗しても補い得る日本本土の状況とは異なる。さらに天皇が抱いたとされる、内地部隊は関東軍よりも装備がはるかに劣るという認識が、軍内部で常識的であったとは思えない。なぜなら彼らは、これまでの戦いのなかで、あれほどの多くの関東軍精鋭をすでに南方に派遣してきたからである。またこの時期は、日本陸軍にとって、沖縄戦から南九州戦への転換期であり、6月の戦備状況で内地軍部隊の戦力を計るのは軽率であり、実際、7月には戦備がかなり好転している。
- 3 原爆投下に関する研究として、1976年までの諸研究の抜粋を集めた本として、Barton J. Bernstein ed., *The Atomic Bomb: The Critical Issues* (Boston, Little Brown, 1976)。有力な説を提示したのが、Martin J. Sherwin, *A World Destroyed: the Atomic Bomb and the Grand Alliance* (N.Y., Vintage, 1973)。いわゆる修正主義学派の研究として、Gar Alperovitz, *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam* (N.Y., Vintage, 1965)。ソ連との関係を意識したCampbell Craig and Sergey Radchenko, *The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War* (New Haven, Yale U.P., 2008)。荒井信一「原爆投下への道」(東京大学出版会、1985年)。山田康博「原爆投下をめぐるアメリカ政治」(法律文化社、2017年)。

ここで確認しておきたいのは、アラモゴルドでの世界初の原爆実験成功(1945年7月16日)まで、本土上陸作戦をのぞいて、米国が持つ他の3つの手段は、いずれも決定力に欠けていたことである。一見、外交的妥協はもっともありそうであったが、米国にとって「だまし討ち」で始まった太平洋戦争を無条件降伏ではなく、外交的妥協で終わることは、国内政治的に重大な困難さを伴うものであった。しかもイタリアとドイツは無条件で降伏していた。ソ連の対日参戦は、その陸軍力・航空戦力が魅力的であったが、日本本土に直接的攻撃をかける能力はなかった。上陸作戦を支える強力な海軍力はなく、かつ戦略爆撃能力でも英米とは比較にならなかった。他方、米国の戦略爆撃・海上封鎖は強力であったが、それだけで日本に降伏を迫れるほど強力ではなかったことは、事実が証明している。煎じ詰めれば、有力だった手段は、本土上陸作戦と原爆であった。しかも原爆については、アラモゴルドまで、大量生産可能なプルトニウム型原爆はその構造が複雑で、本当に爆発するかどうかともわからなかった。かくして米国政府・軍部内では、原爆実験成功まで、本土進攻作戦だけが確実であると見なされていたが、その最も

有力とされた手段が実は幻であった、と本論文は主張するのである。

また本論文では、米国政府・軍部内での軍事的算定を最も重視しているが、それと同時に、日本側の対応についても、一定の検討をくわえている(より詳しい日本側の検討は、スペース上、他の機会にまわす)。すなわち日本は1945年6月以降、米軍を本土上陸作戦で打ち破れる手段を獲得しており、それは陸上兵力を中心にして沿岸で迎え撃つというよりも、陸上兵力を「囮」として利用しつつ、主として航空兵力による大規模特攻作戦によって、米軍揚陸用艦艇・輸送船を破壊し、上陸作戦自体を阻止するという作戦であった(エリートたちの多くが保身に走る、当時の大日本帝国に、特攻に値する大義・価値があったか、はなはだ怪しいが)。また同年6月以降、米軍参謀たちも日本側がこの種の作戦を実行することを覚悟していた。そうであれば、最近の終戦史研究の成果は目覚ましいとはいえ、その政治史的貢献にかまけてきたことは否定できず、これからは軍事的研究を積極的に行い、両者の研究的交流を進めるべきではないか<sup>4</sup>。(なお本論文では読みやすさを重視し、和文引用や人名の漢字を当用漢字に直している場合がある)。

4 最近の研究は、大日本帝国政府・軍部内における終戦への政治過程を丁寧に分析したことで、新しい終戦史像を提出したと言える。とりわけ陸軍部内の分裂とそれがもたらした政治的影響が浮き彫りにされたことは大きな貢献と言ってよい。鈴木多聞『「終戦」の政治史1943-1945』(東京大学出版会、2011年)。山本智之『日本陸軍戦争終結過程の研究』(芙蓉書房出版、2010年)。吉見直人前掲書。それは終戦決定では、大日本帝国政府・軍部こそが主役であり、英米ソ中の役割はあくまで脇役であるからである。ただし米国政府・軍部内では、そして英国政府内でも、なぜ天皇制保持という条件が日本側に提示されなかったのかという政治過程も無視できない(ソ連については、現在でも史料制約があることは認めざるを得ないが)。つまり脇役が議論されないと、日本終戦史の全体像が不十分なままで終わる、という問題である。また3者の研究は、軍事史的な分析が不十分であり、とかく日本軍関係者の戦後回想への言及に執っている。日米両軍の本土決戦への評価がそろってはじめて、日本軍の見通しに関する評価が可能になるのではないのか。さらに終戦史を日本国内に絞って分析することの弱点として、大日本帝国の敗戦が持つ世界史的意義を提示できないことが挙げられる。日本の早期降伏は、原爆の実戦使用ともあいまって、戦後国際システムのあり方に重大な影響を及ぼしたことは否定できない。参照近刊予定『冷戦の起源1942-1947年』。とはいえ上記の諸研究は、長谷川-麻田論争の枠を一部超えた新世代の研究として、高く評価されねばならない。もちろん国際関係史としての終戦史像を提示した長谷川の業績は高く評価されねばならない。ただ長谷川の研究にしても、冷戦の起源という観点からの終戦史の位置づけには十分な関心を払っていないし、日米両軍の軍事力・戦略や英国の役割についての分析も不十分と言わざるを得ないが。長谷川毅『暗闘—スターリン、トルーマンと日本降伏』(中央公論新社、2006年)。Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan* (Cambridge, MA, Belknap Press of Harvard U.P., 2005)。麻田の厳しい批判に対応したためか、これら2冊は内容的に異なる。麻田による長谷川批判およびいわゆる「原爆外交」説批判は、Sadao Asada, "Book Review: Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan*," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 29, No. 1 (February 2006) pp. 169-171。麻田貞雄『「原爆外交説」批判—「神話」とタブーを超えて(1949-2009年)』『同志社法学』第60巻第6号(331号)(2009年1月)1-81頁。それ以前の終戦史研究集成として、細谷千博他編『太平洋戦争の終結』(柏書房、1997年)。長谷川-麻田論争の評価を中心にしつつも、それにとどまらない広い観点からの研究史として、赤木完爾・滝田遼介『終戦史研究の現在—「原爆投下」・「ソ連参戦」論争とその後』『法学研究』第89巻、第9号(2016年9月)1-43頁。

(1) 米軍部内での日本本土進攻作戦の立案開始と  
初期立案での楽観

1944年7月14日、ワシントンで開催された英米連合参謀本部(Combined Chiefs of Staff-CCS)の会議で、ジョージ・C・マーシャル米陸軍参謀総長(George C. Marshall)は英軍側に対して、同年6月のマリアナ沖海戦での勝利により日本本土進攻への道が開かれたので、米軍は日本本土の戦争遂行能力を直接破壊する方針を採ると伝えた。同海戦で、日本の空母機動部隊は大敗し、もはや米海軍機動部隊を制止できる日本海軍力は存在しなくなった。またマリアナ沖海戦後、米軍はマリアナ諸島の上陸・占領作戦を進め、ほぼ同時に同諸島での戦略爆撃用航空基地の設営にも着手していた。日本本土への本格的な戦略爆撃は目前と言い得た(中国からの米軍戦略爆撃では九州・満州・朝鮮しか攻撃範囲に入れることができなかった)。米軍にとって、太平洋戦争は、新たな軍事的段階すなわち日本本土進攻を目指す段階に入ったのであった。これ以降、本土進攻作戦は研究から作戦立案・準備の段階に入っていた(この時期の研究、作戦立案そして作戦準備については他の機会で検討するが、おおむね作戦成功に関して楽観的であった)<sup>5</sup>。

1945年2月のヤルタ会談直後、ワシントンの米軍参謀のあいだでは、九州作戦を行わずとも、関東平野進攻作戦を行い得るとい研究が登場していた。あとから見れば、これが本土進攻作戦立案での楽観の頂点であった。1945年3月10日、統合参謀本部(Joint Chiefs of Staff-JCS)の下部組織である統合戦争計画委員会(Joint War Plans Committee-JWPC)は、同じくJCSの下部組織である統合情報

委員会(Joint Intelligence Committee-JIC)に対して、1946年2月1日開始を想定した、関東平野進攻作戦における日本側抵抗についての算定を要請した。この算定を行うに当たり、JWPCはJICが次の前提を置くことを求めた。すなわちドイツが1945年7月1日までに降伏し、対独戦終了から3ヶ月後にソ連が対日参戦し、米国はすでにフィリピン、琉球諸島そして硫黄島を占領・利用し、九州作戦を行わないという諸前提であった。要請から1週間後、JICの極東チーム(Far Eastern Team)は、JIS-130(1945年3月16日付)と番号づけられた研究をJIC上級チーム(Senior Team)に提出していた。JIC上級チームは、ほとんど修正をほどこさず、3月17日、同研究をJIC-218/8(1945年3月17日付)として、JWPCに提出した。JIC-218/8では、日本陸軍は強力で、米軍上陸部隊に激しく抵抗すると予想していたものの、日本側の航空兵力はそれまでの作戦での消耗と直接攻撃を受け、関東平野進攻作戦では「絶望的で短期間の努力しかできない(capable only of a desperate and short-lived effort)」と評価し、日本の海軍力はほとんど無力に等しいと算定していた。JICによれば、日本は関東平野を防衛するために、米軍部隊上陸日に1個機甲師団を含む6個現役師団(active divisions)と3個予備師団(depot divisions)およびその他の陸軍部隊、総勢30万人を関東平野に展開し、それらに加えて他地域から16個師団を急行させ、さらに予備師団の現役化や他地域の防衛を犠牲にして、もう9~10個師団を来援させることが可能であり、「理論的(下線原文)」には35個師団まで増強することが可能であった。しかし、この増強は関東平野への鉄道・道路網がうまく機能した場合であり、米軍側が地上連

5 CCS 167th Mtg. "Minutes of Meeting held in Room 240, The Combined Chiefs of Staff Building, on Friday, 14 July 1944, at 1430." OPD 334.8 CCS (April 14, 1944) RG 341, Box 180A. (U.S.) National Archives II, College Park, Maryland. 1944年6月6日、JCSはJWPCに対して、台湾作戦の次の作戦として、南九州作戦の計画概要を検討するように命令していた。JWPC-235/D (June 6, 1944) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 1, RG 218, Box 142. これを受けてJWPCはJICに対して、1945年10月における南九州進攻作戦開始を念頭に、米軍「九州進攻とほぼ同時に、ロシアが対日参戦した場合、日本の反応や(抵抗)能力が変化するのか」という研究課題への検討を要請していた。"Memorandum for Secretary, Joint Intelligence Committee (from JWPC): Subject: Enemy Reactions" (June 10, 1944) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 1, RG 218, Box 142.

絡線に対して徹底した航空攻撃を加えれば、「10個ないし12個現役師団以上」の兵力が関東平野で作戦することはない、とJICは判断していた。要するに、米軍が制空権を保持して地上交通網を破壊し、日本地上軍の増強を阻止できれば、関東平野の日本地上軍は打ち破れる範囲の兵力に留まるというニュアンスであった。その意味では、日本航空兵力がどれだけ強力であるかが、米軍の上陸部隊・支援部隊に対する作戦のみならず、関東平野への援軍確保に決定的影響力を持っていたのである<sup>6</sup>。

しかしJICは日本航空兵力がすでに弱体化し、作戦初期だけ有力であるものの、すぐに消耗し無力化すると算定していた。彼らは「控えめな算定として」、関東平野進攻作戦開始時、日本航空兵力を200機以下と判断し、同作戦開始時期に、日本は最大限として戦闘機500機と爆撃機250機を投入できるものの、すぐに兵力消耗し、その結果「10日以内に、敵(日本)の航空兵力はほぼ完全に破壊され、もはや作戦を効果的に行い得ない」と見ていた。つまり日本航空部隊は、米軍の上陸部隊・支援部隊を破壊できず、他地域からの援軍進出も支援できないという算定であった<sup>7</sup>。

JWPCは、日本軍の弱体化ぶりを伝えたJIC-218/8を受領後、ほぼ1カ月たって、楽観的な「本州進攻計画(Plan for the Invasion of Honshu)」と題したJWPC-263/2(1945年4月16日付)を完成させていた。同計画では、2つのケースが議論され、「ケース1」は九州進攻から3か月後に関東平野進攻作戦を行う案であり、「ケース2」は九州進攻をあきらめる一方で1946年1月～3月に関東平野進攻作戦を行う案であった。さらに「ケース2」を行えば、「ケース1」よりも兵力を大幅に削減でき、かつ1946年1月に関東平野進攻作戦を開始できると示唆した。同計画で想定されている関東平野進攻

作戦は、まれに見る一大上陸作戦であり、地上軍総兵力23個師団(うち5個師団が機甲師団)を投入し、しかもそのうち14個師団をほぼ同時に上陸させるという困難さを包含していた。しかし4月1日、米軍は沖縄本島上陸に成功しており、大規模上陸作戦にますます自信を深めていた。かくしてJWPCが想定していた戦略構想によれば、米軍はまず銚子市周辺に陽動作戦として第1陣の上陸作戦を行い、日本側の予備部隊を千葉方面に誘い出したのち、10日後、主力上陸部隊を大磯-浦賀方面に揚陸させ、東京の南と西から挟み撃ちの形で首都をめざし、その後、航空基地を確保して日本の他地域を攻撃することで戦争意志をくじくというものであった。もちろん日本航空兵力に関しては、JIC-218/8の想定がそのまま反映されており、日本航空兵力は米軍の上陸部隊・支援部隊に深刻な打撃を加えることもできず、他地域から来援する日本地上軍部隊にも上空支援できないという評価であった。結果として、米軍航空部隊の支援のもと、上陸した米軍23個師団が余裕を持って、かろうじて作戦する日本地上軍10～12個師団を打ち破るという図式を示唆していた。原爆開発やソ連軍を考慮せずとも、手持ちの戦力だけで対日戦に勝利できる可能性に、米軍参謀たちは自信を深めるばかりであった<sup>8</sup>。

1945年4月25日、JWPCのホワイトチーム(White Team)は、上部機関である統合計画部(Joint Staff Planners-JPS)の前で、JWPC-263/2についての説明を行った。席上ホワイトチーム代表は、この関東平野進攻作戦の成否を握る兵站について、2つの不確定要素を挙げたものの、「計画は、兵站の観点からは、実現可能のように思われる」と胸を張っていた。2つの不確定要素とは、ひとつは膨大な補給量であり、石油タンカー600隻さらに他

6 JIC-218/7/M (March 10, 1945); JIC-130 (March 16, 1945); JIC-218/8 (March 17, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 1, RG 218, Box 87.

7 JIC-218/8 (March 17, 1945).

8 JWPC-263/2 (April 16, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 2, Pt. 3, RG 218, Box 89.

の補給品を運ぶ輸送船をほぼ同数必要としていた。もうひとつは、これらの補給品を上陸させる港湾設備あるいは揚陸作戦が必要であり、そして空輸力確保のために40飛行場を必要としていた。23個師団の上陸だけでも難事業であったが、これらの支援作戦もかなりの負担であった。かくしてホワイトチームは、銚子方面での短期使用の「人工港湾(artificial harbor)」導入を提言していた。ただしこの段階では、JWPCは日本航空兵力を低く算定していたため、楽観的な兵站見通しを述べたと思われる。また意外にもJPSは、この兵站算定に質問を呈してはいない<sup>9</sup>。

ただし作戦について、JPS側はかなり突っ込んだ質問をし、まず戦術的議論として、日本が田んぼを利用して洪水を起こし、米軍の進軍を遅らし得るのではないかと懸念を表明した。これに対してホワイトチーム側は、田植え前と刈入れ後である3月と10月には進軍可能と述べていた。JPSのリーダー格であったジョージ・A・リンカーン陸軍准将(George A. Lincoln)は、2月から3月初めも可能ではないかとすると、ホワイトチームは、不可能ではないと述べていた。さらにJPS側が平坦なビーチに大量補給品を陸揚げすることに関する研究内容を尋ねると、ホワイトチームは大量の「ポンツーン(渡河用の鉄船)」を使用して解決すると答えていた。かなり楽観的な判断であった。このやり取りの直後リンカーンが、ワシントンの米軍参謀たちは、日本本土の地勢に不案内と疑わせる質問をしている。すなわちリンカーンは投入される5個機甲師団が保有する1000両以上の戦車を柔軟な形で運用し、日本側の守備陣形に穴が開けば、それにつけ込んで戦線を突破することを狙うべきだと示唆し、これに対して、ホワイトチームはそれを見込んでの機甲師団投入であると答えている。この当時の日本本土の道路事情や数多くの木製橋

梁を考えれば、米軍の中戦車は言うに及ばず、軽戦車でも移動しにくかったと思われる。むしろ歩兵師団が確保した地域を機甲師団が制圧し、敵対的住人が圧倒的な地域での補給基地設営・運用に戦車を静的に利用するのが、まともなアプローチと思われる。簡単に言えば、欧州の常識を日本にあてはめようとしていたのではないか<sup>10</sup>。

それから戦略的議論におよんで、JPS側が、本州西方での陽動作戦は関東平野進攻作戦に貢献するかを尋ねると、ホワイトチーム側は関東平野への援軍は西本州からではなく中央本州や九州から来援するので、助けにはならないと答えていた。さらにJPS側は千葉における上陸作戦と相模湾での上陸作戦のあいだに10日もの時差をつけることで、日本側に内線の利を与え、各個撃破される可能性はないのか、と核心をついた質問をしていた。これに対して、ホワイトチーム側は、日本軍には千葉進攻の米軍部隊を打ち破る力はないと主張し、さらに千葉での上陸作戦を行った揚陸用部隊を相模湾に使用するつもりであり、また揚陸支援部隊の弾薬補充のために、この時差が必要と反論した。ここには日本航空兵力が弱体ゆえに、米軍航空部隊が日本地上軍の素早い動きを容易に阻止できるとの前提が垣間見える。また上陸を支える揚陸用部隊と揚陸支援部隊の規模は必ずしも十分ではないが、日本航空兵力が弱体なので時間をかければ、主力上陸部隊の移動も可能という算定も垣間見える。ここでリンカーン将軍は「東京は本質的目的ではないのか」と問い質すと、ホワイトチームは「そうではない」と答え、東京湾の南と東を占領することが必要であり、破壊されていない沿岸港湾施設を確保することが優位さにつながると述べていた。要するに、ノルマンディー上陸作戦時、シェルブール港が重要な兵站上の役割を果たしたが、それと同様な展開を期待していた

9 JPS 199th Mtg. (April 25, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 2, Pt. 3, RG 218, Box 89.

10 Ibid.

のであった。補給上の危うさが見えた瞬間であった。米軍が上陸作戦をする東京湾の外側地域には、大港湾施設自体がなかった。最後にリンカーンは、ドイツのV-1号の米国版であるJB-2の使用について尋ね、ホワイトチームは米軍航空兵力の必要を緩和し、継続的に攻撃できる利点を示し、強固な防衛陣地に対する攻撃として期待すると答えていた。会議は楽観的のムードで終始していた。しかし、やがて彼らが補給用の大港湾施設が確保できない問題点を真剣に検討するにつれて、この楽観ムードは吹き飛び、より詳細な関東平野進攻作戦の検討を求めることとなる<sup>11</sup>。

他方、米国政府首脳・軍上層部は、単純に対日戦勝利だけを考えるわけにはいかなかった。彼らには、大戦略的観点から、国内政治、対日戦指導、そして日本降伏促進を連関させながら検討する必要があった。まず終わりゆく第2次世界大戦の文脈で、国内での動員解除を求める世論と対日戦継続との微妙なバランスを採らねばならなかった。フランクリン・D・ローズベルト米国大統領(Franklin D. Roosevelt)急死直後の4月14日には、マーシャル参謀総長がドワイト・アイゼンハワー北西欧州進攻連合軍最高司令官(Dwight Eisenhower)に対して、目前のドイツ敗北を念頭にして、欧州の米軍兵力を対日戦へと移動させるうえで、そのやり方を間違えると、「対日戦争の長期化」を招きかねないと警告していた。すなわち対独戦終了後、米国世論は夫と息子を家に戻せという圧倒的な圧力と化し、そのなかで米陸軍は、その兵力の一部解体を行いながら、他の一部を対日戦に投入しなければならなかった。要するに米軍は、米国国民がすでに戦争は終了したと考えているにもかかわらず、

彼らの夫や息子を重要性がない対日戦に送るよう説得せねばならなかったのである。4月23日付メモに添付され、マーシャルが承認した「再展開(redeployment)」と題された文書には、対独戦終了を目前として、「我々の主要目的は、日本敗北を促進するために、太平洋での必要な要員を獲得すること」と規定していた。しかも同文書では、太平洋に再展開される将兵に、できるだけ米国国内での「短期滞在」を実現させたいとしていた。対独戦終了後、欧州から再展開する米軍部隊の士気を保ち得るどうかは未知数であった。4月24日付メモに添付され、ヘンリー・C・スチムソン陸軍長官(Henry C. Stimson)が検討した閣議用メモは、「我々は対日戦用にわが陸軍の現有(兵力の)大部分を必要とするであろう」とし、本来ならば除隊資格のある将兵まで、対日戦に投入する必要があると示唆していた。「ドイツ敗北後に実施予定の兵力削減では、長期にわたる海外・戦闘任務の結果、(本来は)シベリアン生活に返すべきと我々が考える人員すべてを、即時除隊するには至らない」。もちろん過大な負担を強いられる将兵だけでなく、その家族が世論に訴えるのは目に見えていた。米国といえども、兵力的限界が見え始めていたのである。かくして5月3日には、マーシャルは、陸軍の宣伝部(Bureau of Public Relations)に送った陸軍部隊宛宣言案で、「不幸にして」欧州戦終了は「我々が戦い取ろうとしてきた平和をもたらすものではない」とし、太平洋の戦闘を終わらせるため、また「世界中での人命の犠牲と人々の飢えと抑圧を終わらせるため」に「全力で戦いを継続せねばならない」と述べていた<sup>12</sup>。

<sup>11</sup> Ibid.

<sup>12</sup> Larry I. Bland and Sharon Ritenour Stevens eds., *The Papers of George Catlett Marshall, Vol. 5: "The Finest Soldier" January 1, 1945-January 7, 1947* (Baltimore, Johns Hopkins U.P., 2003) p. 143; p. 173. "Redeployment" (undated) attached to "Memorandum for Colonel Kyle" (April 23, 1945); "Note on Personnel Matters for Secretary of War's Use at Cabinet Meeting" attached to "Memorandum (by WHK, War Department, Office of the Secretary)" (April 24, 1945) in "Cabinet Memo" (Formerly Top Secret Correspondence File of Sec. War Stimson (Safe File) July 1940-Sept. 1945) RG 107, Box 2.

(2) ドイツ敗北(1945年5月)前後から始まった、米軍部内での悲観的な日本本土作戦立案について

そんななか1945年4月下旬には、ワシントンの参謀たちは、日本本土進攻作戦第1弾であるオリンピック作戦(1945年10月開始予定)ではなく、その第2弾であるコロネット作戦(1946年2月開始予定)でも、対日戦が終了しない場合の対応を考慮するようになっていた。彼ら是对独戦が終わると確信した一方で、眼前にある混乱したドイツ敗戦劇を大日本帝国の予定敗戦像に投影し始めたのであった。1945年4月21日、JWPCはJICの下部組織である統合情報スタッフ(Joint Intelligence Staff-JIS)に、コロネット作戦成功後における日本の戦争継続能力についての検討を要請した。この検討の前提は、1946年4～6月の時期を念頭に、「a. 関東平野はすでに占領され、b. ロシアは1945年10月1日に参戦したが、c. 日本は降伏しなかった、d. 九州は迂回(無視)されるか、南九州(だけ)が占領され作戦継続しているかどうか」というものであった。ここで注目されるのは、通常の軍事的継戦能力の検討と並んで、日本の政治的継戦能力の検討を要請している点である。すなわち「首都から日本政府が移動を強いられた場合、その帝国をコントロールする能力」を保持しうるかという問題であった。さらにJWPCは、コロネット作戦後の主要作戦として、北九州方面とりわけ朝鮮と北九州-本州の連絡路を分断そして北九州工業地帯の制圧を考えていた模様で、同地域での日本側抵抗能力の算定も要請していた<sup>13</sup>。

4月30日付メモで、JISはJWPCに対して、まず北九州方面作戦についての算定を先に提出した。JISは、コロネット作戦とソ連参戦で日本側は相

当の戦力消耗をするものの、それでも日本が戦争継続する場合は、「日本人は、北九州工業地域そして下関海峡を保持することが、まともな組織的抵抗を継続するうえで肝要と考えるだろう」と同地域の重要性を認めていた。要するにコロネット作戦後も終わらない可能性を示唆していたのである。ただし九州方面で機能する兵力は少なく、陸軍力3～4個師団、空軍力は無視できるほど弱体で、海軍力は非常に限られたものと見ていたが<sup>14</sup>。

他方、4月25日にJWPCのホワイトチームがJPSの前で、JWPC-263/2を説明してから10日後、米軍参謀たちのあいだでは、補給用港湾施設が確保できない戦略構想上の問題点がこれまでの楽観を吹き飛ばし、より詳細な関東平野進攻作戦の検討が必要となった。かくしてJWPC-263/2を修正したJWPC-263/4が1945年5月5日付で作成され、ここでは東京湾の外側地域での海浜に補給路を求めることには限界があり、やはり大規模上陸部隊への十分な補給には、大規模港湾施設の確保が死活的とされていた。「兵站研究が示唆するところでは、投入する大規模部隊を(補給・)支援するうえで、浜辺の波(surf)と気象条件が深刻に(輸送)能力を限定しかねない、広大な海浜(open beaches)での(補給)支援に依存することを避けるために、(作戦)初期における浦賀水道の確保と、横浜-横須賀地域の港湾施設の確保・拡充が必要となるだろう」。コロネット作戦は、兵站上の深刻な問題を抱えているとされたのであった<sup>15</sup>。

にもかかわらず、JWPCは戦略構想の基本である、銚子付近の陽動作戦・遊撃作戦を第1段階、そしてその10日後に、第2段階として相模湾に主力を上陸させるという方針を堅持していた。ただしこの主力部隊は、浦賀水道と横浜-横須賀地域の確保をめざすことに全力を傾注するとし、

13 JIS-155/M (April 21, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

14 "Memorandum for the Secretary, Joint War Plans Committee: Subject: Operations Following Kanto Plain" (April 30, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

15 JWPC-263/4 (May 5, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 2, Pt. 3, RG 218, Box 89.



作戦の強調点をより強調していた。つまり上陸部隊主力による横浜－横須賀地域確保と、浦賀水道の確保ができるかどうかで、コロネット作戦の成否が決まるということであった。また重要な作戦開始時期について、対独戦は1945年7月1日に終了すると想定し、九州作戦を1945年12月に開始した場合は、関東平野進攻作戦は1946年3月に、しかし九州作戦をキャンセルすると、関東平野進攻作戦は1946年1月に前倒しできるとした。さらにソ連の対日参戦について、JWPC-263/4は、ソ連の対日参戦を1945年10月1日と想定し、ソ連参戦が関東平野進攻作戦の成否に関わらないとしたものの、ソ連側の作戦、「とりわけ海と空」での作戦を米軍作戦に取り込む可能性を示唆していた<sup>16</sup>。

JWPC-263/4と裏表の関係にある、兵站作戦について、JCSの下部組織である統合兵站計画委員会(Joint Logistics Plans Committee-JLPC)は、1945年5月8日付の「関東(東京)平野進攻作戦兵站計画(Logistical Plan for the Invasion of the Kanto (Tokyo) Plain)」と題したJLPC-47/10を完成させていた。同文書では、これまでの研究が当然視してきた、米軍航空兵力が日本地上軍の早期大量来援を阻止するという前提が成立しない場合が示唆されていた。その結論部分で、「関東平野の(日本軍)部隊を支援する日本の能力は、(米軍側が)平野部での補給予備(reserve supplies)をどれだけ破壊できるか、そして平野部につながる鉄道・道路網を(どれだけ)破壊できるかにかかっている。この(日本側の来援)能力は、10～12個師団から約41個師団までの幅があるであろう」。ここでこれまでの日本航空戦力を問題視しない前提が消え、同兵力が有力たり得るとの前提が、ひっそりと入り込んだのであった<sup>17</sup>。

またすでに上陸した部隊への補給については、元来のJLPC-47/10では、千葉方面に短期使用用の人工港湾(artificial harbor)を建設する案が書き込まれていた。が、しかし、5月11日の修正で、この人工港湾案に加えて、多数の戦車揚陸艦(Landing Ship Tank-LST)を使用し、これらを経由して、沿岸に停泊した補給船(AK)からの補給を図る案も書き込まれた。だがそれで終わらず、さらに修正して、両方の案ともに削除されていた。当時のLSTは、満載排水量約4千トンで、最高速度10.8ノット、戦車20両と兵員160名程度を揚陸させることができた。JLPC-40/17によれば、1946年1月の時点で、九州作戦後に関東平野進攻作戦を行った場合には、742隻のLSTを作戦に投入でき、九州作戦を行わない場合には、783隻投入できると見ていた。修正後のJLPC-47/10には、あいまいな表現と補給は可能との判断だけが残っただけであった(LSTの大量使用は文書からは削られたものの、それは当然視されていたと思われる)。しかも九州作戦を行った場合も、それを取りやめた場合でも、「短い期間、相模地域では、望まれるよりもゆっくりとした予備補給品(reserve supplies)の蓄積となろう」とした。これは相模湾地域では、補給が苦しくなり得ると示唆したとも言い得る。おまけにJLPCは、作戦開始1か月後に必要な石油量を2千万バレルから2千2百万バレルへと上方修正していた<sup>18</sup>。

これらの修正を決めた、JLPCの上部組織である統合兵站委員会(Joint Logistics Committee-JLC)の5月11日会議では、JLPC-47/10に関して、投入可能な石油量とタンカー数が決まらないことと、LST大量使用案で人工港湾の必要性を後退させたことがうかがえる。席上、JLC側は、JWPC-263/4への補給案としてのJLPC-47/10を考慮し、関東平

<sup>16</sup> Ibid.

<sup>17</sup> JLPC-47/10 (May 8, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 2, Pt. 2, RG 218, Box 89.

<sup>18</sup> Ibid; p. 120 (later 120A) and p. 120a & p. 120b (Corrigendum, May 11, 1945) in JLPC-47/10 (May 8, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 2, Pt. 2, RG 218, Box 89.

野進攻作戦の戦場に近い、「前方地域(the forward areas)」でのタンカー数と石油量については、その利用可能性は、「連合石油供給会議(United Nations Petroleum Supply Conference)」の結果がはっきりするまで決定できないとし、さらにLSTの大量使用ができれば、人工港湾設営は不要とした。要するに、コロネット作戦を行うための石油量とタンカー数はまだ確保できておらず、LST大量使用ができなければ、作戦自体が成立しない可能性もでてきた。この会議では、当該兵站案を前線司令部に提出する際には、LSTに加えて中型揚陸艦(Landing Ship Medium-LSM)の使用可能性も付言すべきとの意見もでた(LSMは満載排水量約1000トンで戦車5両程度を揚陸できた)。沖合の補給船からLSTに補給品を移し替えて、沿岸部に運ぶのは相当の困難が予想され、かつLSTの数を考えれば、LSMも動員したいと考えたのであろう。最終的にJLCは、この意見に基づく修正を行い、JLPC-47/10をJWPC-263/4用兵站計画として承認し、JPSに送付することを決めた<sup>19</sup>。

さらに5月18日のJLC会議では、人工港湾設営に不安が表明され、太平洋陸軍司令官(CINCPAC)と太平洋艦隊司令官(CINCPAC)に対して、人工港湾使用をしない前提で関東平野進攻作戦研究が進んでいる、と伝えるべきとの海軍作戦部筋の意見があると伝えられた。ここでJLCはJLPCにJLPC-47/10の再検討を命じ、それを待って、前線部隊であるCINCPACとCINCPACに同研究を送付すべきではないかとした。この方針を支えるように、JLC海軍代表は、人工港湾に関する再検討をすれば、兵站計画全体にわたって、「大変な変更」が必要になるとも警告していた。ここでJLC陸軍代表は代案として、JLPC-47/10をまず前線部隊に送るが、その表紙

にJLCは人工港湾を使用すべきでないとすると書き込み、その方向で修正中と書き入れることを提案した。最終的に、JLCはこの代案を採択すると同時に、JLPCにJLPC-47/10の修正を命じた。もはや米軍にとって、関東平野進攻作戦がバラ色であったとは到底思えず、1946年に関東平野で米軍が敗北を喫し、日本側との条件付講和を飲まされる可能性が浮上したのであった(ただし日本側は食糧問題と装備問題を抱えていたが)<sup>20</sup>。

他方、1945年5月10日、JISの極東班(Far Eastern Team)は、翌日会議でJIS上層班(Senior Team)に提出する「関東平野後の作戦(Operations Following Kanto Plain)」と題した報告書(JIS-155/1)を完成させていた。ここでは大日本帝国政府がアジア大陸に政治的拠点を移した場合は、その帝国支配力を失うが、日本本土に政治的拠点を留めた場合には、その支配力は容易に消滅しないとしていた。つまり日本政府は、極めて厳しい状況ながらも、コロネット作戦後も政治的継戦能力を持っているという意味であった。とはいえ同報告書にしても、コロネット作戦成功とソ連参戦をうけて、1946年4～6月の「日本の全般的状況は危機的(critical)」と言うしかなく、「日本の継続的組織抵抗能力(Japanese capability for continued organized resistance)は、空海の支援なき、孤立した地上軍による防衛戦に限定される」と判断していた。ただ日本本土の残存陸軍力が防衛戦を継続し得るとした点が重要で、そうであれば政治的抵抗も継続し得た<sup>21</sup>。

具体的には、同報告書は、オリンピック作戦そしてコロネット作戦を行った場合、残存する日本本土の日本地上軍は「約15個師団」(兵員50万人)相当を超えないと見ていた(兵力充足中や再編成中を想定しているため師団数や兵員数は合わないが、九州の8～10個師団、コロネット作戦で生き

19 JLC 115th Mtg. (May 11, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 2, Pt. 3, RG 218, Box 89.

20 JLC 116th Mtg. (May 18, 1945) CCS 381 Honshu (7-19-44) Sec. 3, RG 218, Box 89.

21 JIS-155/1 (May 10, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

残った師団およびその他の本州駐留師団から構成されると見ていた)。オリンピック作戦を行わずに、コロネット作戦を行った場合には残存兵力は増え、「約20個師団」(兵員75万人)と算定されていた。この戦力にそれを支える兵站能力を掛け合わせると、まだまだ抵抗力が残ることがわかる。同報告書では、この時期には、日本の工業生産は1944年期の10分の1に激減し、航空機生産能力も最大月産300機程度に留まるとしたが、まだまだ陸軍は戦闘継続用武器・弾薬を残しており、オリンピック作戦をせずにコロネット作戦を行った場合、防衛戦闘を60～80個師団が1ヵ月行えるほど残っていた。オリンピック作戦を行った場合には、40～50個師団が1ヵ月戦い得るとしていた。これらを合わせて考えると、米軍が両作戦を行った場合には、日本側に3ヶ月強の作戦継続能力、コロネット作戦だけを行った場合には、日本側に3～4か月の作戦継続が可能であった(継続的に戦闘しないので、実際には半年以上の継続能力と言い得た)<sup>22</sup>。

また1946年4～6月における日本の食糧状況についても、連合国側が占領していない「大都市地域」では、「厳しい食糧不足」が生じるものの、「防衛的軍事作戦と農村人口を支えるのに、おそらく適切な備蓄と現在の生産量があるであろう」としていた。この食糧供給を支えるもうひとつの理由が、連合軍による関東平野占領であった。つまり最も食糧生産力がなく、最も食糧消費量が多い、関東平野地域は連合軍の占領下となり、そこでの住民の生存はすでに連合国側の責任となっているはずであったからである。「関東平野は、通常、1年間に100万トンの食糧輸入を必要としている。連合国によるこの地域獲得は、同地域外の日本側の食糧状況を緩和し、占領軍に大関東平野人口を養う(feeding)責任を強制するであろう」。関東平

野をのぞけば、京阪神そして名古屋などの大都市地域における食糧不足が「深刻(critical)」となりえたが、本州中部の農村地域では問題もなく、都市地域に食糧を供出できない交通事情になれば、過剰になるだろうと見ていた。またアジア大陸での日本軍は、現地での十分な食糧生産と利用を見込めるとしていた<sup>23</sup>。

ただし同報告書は、東京陥落と日本地上軍の敗退が「劇的に日本の抵抗意志を後退させる」と判断していた。その結果、一般大衆は敗北を受け入れ、かつ「影響力を持つ天皇助言者、工業家、外交官、官僚そして軍事(特に海軍)指導者は、おそらく、この希望なき軍事状況から日本の社会・経済秩序をできるだけ生き残らせるために、降伏を促すであろう」と判断していた。そしてたとえ最後まで戦うことに固執する強硬派がこれらの中間派を抑えきっても、継続する戦争と政治的混乱により、日本政府が持つ一般大衆への支配力は後退すると見ていた。とりわけアジア大陸に政府を移動させた場合は絶望的であり、一般大衆の幻滅と怒りを買うだけと判断していた。その結果、連合国や国内反対派が立ち上げた代替政権を、一般大衆が受け入れることになるとの見通しを示していた。ただし日本政府を本土に留めた場合は、一般大衆の幻滅や怒りは発生せず、支配力は継続するとしていた。その場合でも、強硬派対中間派の政治的対立にともなう混乱した状況は起こるとしていた。この判断であれば、ジョセフ・C・グルー國務次官(Joseph C. Grew)らが期待していた、日本政府の穏健派による降伏と両立し得た。が、しかし、こののちワシントンの米軍参謀たちは、ドイツでのナチ勢力の自己陶酔的滅亡プロセスに影響を受け、日本でもさらなる異様な降伏劇が展開するのではと考えるようになる。5月14日にJIS-155/1とほぼ同様な内容のJIC-286が作成され、こ

<sup>22</sup> Ibid.

<sup>23</sup> Ibid.

れがJCSの諸下部組織に回覧された<sup>24</sup>。

ワシントンの英国大使館がロンドンに米国世論の動向を知らせる「週間政治要約」は、その5月13日付版で、いまだ主流には程遠いものの、『ワシントン・ポスト紙』が間接的言い回しながら、無条件降伏の軽減による早期降伏を促す記事を書き、かつあてにならないフレディ・クウ(Freddie Kuh)は米国が日本からの「平和の使者」を拒否したとの発言を行ったと伝えていた。その一方で、同大使館は、これからの予想される激戦で沸騰するかもしれない、米国世論の英国批判に備えなければならぬと指摘していた<sup>25</sup>。

もちろんスチムソン陸軍長官は、日本本土進攻や中国での日本軍との死闘などやりたくもなかった。5月16日、スチムソンはハリー・S・トルーマン新米国大統領(Harry S. Truman)と会見し、対日戦に関して、日米両地上軍部隊による最終的衝突を行っても、もはや得られるものはなにもないとし、また中国大陸の主力日本陸軍とはけっして戦うべきではないと申し入れた。陸軍長官は、戦略爆撃に依存しつつ、日本列島に近づくが、容易に本土上陸作戦を行わない方針を示唆したという。もちろん彼の頭には、開発が進む原爆があり、それを待っていたとすべきである。しかし原爆開発については、思わぬ展開もまだあり得た。生産量が極めて限られるウラン型原爆が開発に失敗することは考えにくかったが、大量生産が可能なプルトニウム型原爆は性能的に低い、あるいは爆発しないという展開もあり得た。その場合を考えれば、やりたくない本土進攻を考えざるを得なかったが。他方で、ワシントンの英国大使館によ

る5月26日付「週間政治要約」は、米国における欧州戦勝ムードは、沖縄での厳しい戦いで吹き飛んだ、とロンドンに伝えていた<sup>26</sup>。

この文脈で、5月30日、JWPCはJISに対して、JIC-286に関して、同文書の根底いやコロネット作戦全体を揺るがす重大な疑問を呈する。すなわちコロネット作戦は、日本側が全力を投入して決戦をし、それに敗北するという想定で作られているが、日本側が関東平野を捨てて、他の地域で継戦すれば、戦争は終わらないのではないかという疑問であった。

1. 統合戦争計画委員会は、出典(JIC-286)の内容に留意した。そこでの想定は、日本が他の地域での主力部隊温存を図らず、彼らの能力の限界まで関東平野を防衛するという前提に基づいている。この方針の下では、日本人は彼らの残る死活的地域防衛のために、留守師団(depot divisions)を消耗させるだけだろう。
2. 日本人にはもうひとつの方針が可能と思われる。すなわち他の重要地域を防衛するために最小限の数の現役師団を残しつつ、関東平野防衛に力をつくすことである。

日本側が、コロネット作戦を最終決戦とせず、その後の作戦を準備した場合、戦争が終結しないとの予想であった。アジアでは、日中戦争初期に、中華民国が南京から重慶へと遷都し、戦争を成功裏に継続した経験があった。のちにJWPCは、このもうひとつの方針を発展させ、日本軍が関東平野で戦うものの、決戦は避け、むしろ関東平野周

24 Ibid.; JIC-286 (May 14, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

25 Earl of Halifax to Mr. Eden, No. 3314 (May 13, 1945, received on May 14th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part III From 1940 through 1945, Series C North America 1946, Volume 5, United States, January 1945-December 1945* (University Publications of America, 1999) p. 137.

26 David F. Schmitz, *Henry L. Stimson: the First Wise Man* (Wilmington, Delaware, Scholarly Resources, 2001) p. 180. Earl of Halifax to Mr. Eden, No. 3679 (May 26, 1945, received on May 27th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part III From 1940 through 1945, Series C North America 1946, Volume 5, United States, January 1945-December 1945* (University Publications of America, 1999) p. 143.

辺の山岳地域での長期消耗戦に引き込む可能性を提示するようになる。マーシャルも、沖縄戦後も厳しい対日戦が継続すると懸念しており、タブーともいえる化学兵器使用を検討し始めていた<sup>27</sup>。

### (3) 大日本帝国陸軍による本土決戦勝利論の台頭とその内容

大日本帝国陸軍は刻々と本土決戦準備を整えていた。『昭和天皇実録』によれば、1945年2月3日には、梅津美治郎陸軍参謀総長から安藤利吉第10方面軍司令官に対して、「来攻する敵を撃滅して台湾及び南西諸島を確保し、帝国本土を中核とする要域における全般作戦の遂行を容易ならしめるべき旨の大陸命が伝宣」された。いわば本土決戦準備とその実行を助けるために、その前線地域である軍司令官に、それを意識して自らが担当する地域での戦闘を進めよ、との命令内容であり、台湾・南西諸島での戦いを本土決戦の前哨戦として位置づけていたとも言い得る<sup>28</sup>。

2月6日付『機密日誌』によれば、大本営陸軍部第1部(作戦担当)の宮崎周一部長および秦彦三郎参謀次長が参謀部内に対して、今後の作戦方針およびその実施に関する問題点を回覧していた。そこにはもはや比島作戦への期待は完全に消え、宮崎は「今後ノ方針トシテハ本土ニ於ケル陸上決戦ニ依リ転回ヲ企図ス」とし、本土陸上決戦・戦局転換方針を明白に提示していた。この時点では、陸軍の陸軍たるゆえんでもある陸上戦で、米軍を堂々と打ち破り、日本にとって好都合な戦争終結を志向するという性格のものであった。かくして彼は、「敵ノ本土上陸ニ於ケル勝目ハ敵上陸後三週間以内ニ二〇ヶ師団ヲ決戦場ニ集中シ敵ヲ撃摧

(ママ)スルニ在リ」とし、上陸後の陸上戦で勝負をつけるつもりであった。それゆえ日本本土に上陸してくる米軍と対峙し、これを打ち破れる陸軍力の準備が重要であり、1945年「中期迄ニ取り敢ヘス一六ヶ師団ノ兵備完成ヲ企図シアリ」としていた。宮崎第1部長の2月6日付日誌には、陸軍統帥部の「本土ノ戦場態勢確立」根本方針が定まり、梅津陸軍参謀総長が翌7日の「口演」で各現地司令官たちに明示することを喜んでいて、すなわちこれから陸軍統帥部が傾注する「一切ノ努力」は、「ガ」(ダルカナル)島作戦以来希求シテ実行シ得サリシ陸上大作戦ニ依リ戦勢転換ト決勝ヲ求ムルニ在リ」としていた。この段階では、本土決戦で、航空作戦とりわけ米軍部隊を上陸させる上陸用輸送艦艇・舟艇への集中航空攻撃が重視されている形跡はない。まだまだ上陸後の米軍を地上決戦で打ち破ることに主眼があったと言い得る<sup>29</sup>。

ただし米軍を本土陸上決戦で打ち破る方針を採る以上、日本陸軍は海外で戦ってきたため、これまで問題にしなくてもすんだ問題にも直面することになった。席上、参謀次長は、米軍が本土上陸すれば、軍民ともに安定した食料確保がままならない可能性があり、「食糧問題」が本土での地上兵備準備における「最大ノ隘路」と警告し、「軍自ラ自活スルノ趣旨ヲ徹底スルヲ要ス」としていた。さらに彼は、航空機生産での実績悪化にも触れ、1月の陸軍用生産実績が877機にとどまり、その納入も809機に終わったことを指摘した(1944年9月策定の1945年1月生産予定は2260機であった)。これに関して、彼は「予定ノ三分ノ一程度ノ生産ヲ以テシテハ、航空必勝ノ目途ナシ」と切り捨て、「抜本的対策」を確立するように要望していた。また参謀「総長ノ戒厳ニ対スル気持」として、「敵カ

27 JIS-155/2/M (May 30, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162. 厳密には、日本の留守師団とこの文書にある米国の“depot division”とはニュアンスが違うが、念頭に置かれている師団は同じである。

28 宮内庁『昭和天皇実録第9巻』(東京書籍、2016年)549-550頁。

29 軍事学会編『大本営陸軍部戦争指導班—機密戦争日誌下巻』(錦正社、1998年)662頁。軍事史学会編『大本営陸軍部作戦部長宮崎周一中将日誌』(錦正社、2003年)62頁。

本土ニ上陸セル場合ハ全国戒厳ヲ発動スルヲ要ス」とし、米軍上陸時に全国に戒厳令を発令する意図を明白にし、陸軍こそがこの戒厳を運営するとの意志も伝えられていた。「実施ノ方法トシテハ、軍カ責任ヲ取り、地方行政ハ飽迄行政機関ニ担任セシムルヲ要ス、即チ軍官一体ノ形ハ最後迄保持スルコト」。具体的には、ここでの陸軍と地方官僚機構との「一体」は、軍による地方行政への指導・支配を意味していたと思われる<sup>30</sup>。

2月7日付の『機密日誌』によれば、この日、陸軍中央は「内地各軍司令官ヲ合同シ本土防衛ニ関スル大命ヲ伝宣」した(『昭和天皇実録』によれば、この日の午前、各軍司令官は天皇に拝謁していた)。陸軍内部では、宮崎第1部長がまず、米軍来攻方向・時期の予想を提示し、さらに作戦方針とそれにもなう兵力配置を提案した。米軍の本土上陸までの経路としてはふたつの可能性、すなわち中国沿岸にまず上陸しそこから本土上陸を行う「場合」と、「先ツ西南諸島(ママ)ヲ奪取シタル後、本土ニ来ル場合」があるとしたが、いずれの場合も1945年8～9月頃に本土上陸を実現しようとする「算大」とした。それゆえに彼は、「本土作戦準備ハ中期迄ニ完成」すべきとする一方で、作戦方針として、上陸した米軍部隊がまだ確実に橋頭保を確保できず、かつ十分な破壊力を発揮できない、上陸直後から2週間以内の時期に、日本側が敏捷に兵力を移動・集中し約3倍の火力を敵軍に集中し、米上陸部隊を撃破することを述べていた(基本的には、6日付『機密日誌』の参謀部内の回覧方針と変わらないが、3倍の火力集中が加わった)。「本土地上邀撃戦闘ノ要決ハ二週間以内ニ二〇ヶ師団ヲ集結シ且一方面ノ戦場ニハ敵ノ三倍ノ火力ヲ集中スルニ在リ」。ただし彼は、兵力集中に関して、もはや鉄道輸送を期待できないとの判断を

示し、「夜間機動ニ依ル」とし、夜歩くことでの移動を前提としていた。兵力配置は、「奥羽五ヶ師団(,) 関東一〇ヶ師団(,) 東海五ヶ師団(,) 中部四ヶ師団(,) 西部四ヶ師団(,) 中南部予備三ヶ師団」、その他「東海、関東奥羽ノ予備五ヶ師団(,) 南鮮三ヶ師団」を配置するつもりであった。徒歩での機敏な歩兵移動だけでも大変なのに、夜間の重火器移動となれば、さらなる困難が予想される。しかも作戦・兵站での強化をめざして、満州・中国方面から「相当量」の兵力・兵站を「転用」と付け加えていた。このあと梅津陸軍参謀総長は、陸軍が中核となってこの本土決戦を行うとの意志を明白にしていた。「陸海協同ハ飽迄堅持スルモ、海軍ニ依存セサルコト」。陸軍は海軍を最早当てにしていなかったのである。この陸軍の姿勢は、もちろん終戦方針ともつながっており、天皇と陸海軍とりわけ陸軍は、今一度の大勝利で活路を開く決意を持っていた<sup>31</sup>。

しかし1945年2月、陸軍がいかにいきり立ってみても、容易に日本が米軍に勝利する作戦構想にたどり着けないでいた。2月19日付宮崎日誌で、第1部長は、栗林忠道中将以下の第109師団の奮戦を讃えていた。ただし彼は、東京から遠く離れ、かつ米機動部隊に囲まれた硫黄島に、本格的な援軍や支援を送ることは不可能と知り抜いていた。「之ニカヲ以テ協力シメサルハ洵ニ泣クニ泣カレヌ思ナリ」。彼は硫黄島防衛作戦を、本土決戦準備を助けるための、時間稼ぎとして位置付けていたと思われる。2月23日の宮崎日誌によれば、天皇も梅津に対して、「振武集団ト硫黄島ハ誠ニヨクヤル」と評価し、「硫黄島ニ対スル特攻ヲ何トカヤレ」とまで述べたという。米機動部隊が作り出す護衛戦闘機網を考えれば、長距離ゆえに攻撃方向が限られる特攻攻撃に大きな成算はなかったが<sup>32</sup>。

30 『機密戦争日誌下巻』662頁。

31 同上書、663頁。『昭和天皇実録第9巻』548頁。

32 『大本営陸軍部作戦部長宮崎周一中将日誌』75頁、80頁。

陸軍参謀部はこの犠牲を忍びながら、本土決戦準備に励んでいた。当時、宮崎は、米軍は1945年春夏に「本土包囲圏」を作り、同年秋以降に「本土侵寇ノ算大」とし、8月～9月頃の米地上軍兵力を15個師団、年末のそれを20～25個師団と算定していた。これに対抗すべく、彼は1945年3月時点で31個師団(近衛師団を含まず)の本土防衛用地上兵力を早期に拡大し、7月段階で43個師団(新設8個師団、満州から4個師団)に、8月には59個師団(新設16個師団)へとさらに拡大し、ほかに北海道での新設2個師団を準備するつもりであった。しかもおのおの部隊が持つ戦闘継続能力を強化し、平均して各師団がほぼ「二会戦分」の装備・弾薬を保有するように計らうつもりであった。これが準備できれば、一戦場に20個師団と対米3倍の火力を集め、上陸米軍を駆逐することが可能と思えたにちがいない<sup>33</sup>。

この宮崎の戦略構想を図上演習で試すべく、陸軍参謀部は3月2日から3日間の予定で、決号作戦(本土決戦作戦)準備用の「兵棋」=図上演習を始めた。さらに同月3日には、陸海両軍首脳が軍統合問題に関する第1回目の会議を行っていた。本土決戦を念頭に両軍とも動き始めていた。しかし軍統合問題も、米軍上陸後に火力を集中して米軍を撃滅するという図上演習の構想も頓挫する<sup>34</sup>。

3日の陸海軍首脳会議では、真田穰一郎陸軍軍務局長が陸軍航空戦力を海軍の指揮下に置いてもいいから、陸海軍統合・官民結集を図りたいと思いのたけを爆発させていた。「本件ハ直チニ決定セヨ、之カ為ニハ陸軍航空ハ全部海軍ニ入レルモ可ナリ、戦局ノ現段階ニ於テ陸海合同セサレハ、官民ノ結集ハ最早不可能ナリ補足ス」。これに対して、海軍の小沢治三郎軍令部次長は、海軍は同問題を「未タ研究シアラス」としつつ、

「取り敢ヘス陸海軍同一場所勤務ヲ実行スルヲ可トス」と消極的協力姿勢を示していた。ただし小沢は航空戦力の一体化には賛成で、いつとは言わずに「陸海航空ノ一体ハ可ナリ」と答えていた。また多田武雄海軍省軍務局長も「大本営陸海軍部ノ合一ヲ実施セヨ」と述べ、作戦上の協力を優先させる姿勢を採った。しかし宮崎陸軍第1部長はこれらの発言に誠意を見いだせず、海軍の消極性に巻き込まれては本土作戦の成否にかかわると思ったのか、次のように述べて、海軍の積極性を促した。「航空一本ノ趣旨ハ可ナルモ陸海軍関係ヲ現状ノ儘ニテハ不可ナリ、速カニ陸海軍問題ヲ決定セヨ」。しかし海軍側の消極性は変わらず、3月6日には、小沢軍令部次長は秦参謀次長に対して、陸海軍が「宮中ニ於テ一緒ニ勤務シ天皇御親政ノ実ヲ挙クルヲ可トス」と述べ、天皇を巻き込んだ陸軍抑制を意図するかのような答えまでしていた<sup>35</sup>。

さらに3月5日に終了した、陸軍内部「決号兵棋」(本土防衛作戦シミュレーション)の結果も思わしくなかった。同日付『機密日誌』によれば、「研究会」は宮崎が期待していた地上決戦がほぼ不可能と結論していた。「地上決戦可能ナリトノ安易ナル観察ニハ深刻ナル反省ヲ加へ、其ノ構想、準備、編成装備ニ一段ノ工夫ヲ要ス」。具体的には、宮崎が提案していた、決戦場所での日本側の20個師団集中そして対米3倍の火力確保が困難という意味であった。「研究会」の以下の批判がそれを示唆している。「関東平地ニ敵上陸セル場合、九州ヨリ兵団ヲ招致セントスルカ如キハ凡ソ現実ヲ無視シタルモノ」。制空権確保がままならない状況で、すなわち確実な鉄道運用ができない状況下で、大軍を九州から関東へと移動することは至難の業とするしかなかった。かく

33 『機密戦争日誌下巻』672頁。

34 同上書、681頁。

35 同上書、681-682頁。

して同「研究会」の判定では、米軍上陸後に、日本側が九州と関東に分かれて配置している各陸上部隊を、夜間の徒歩移動で合流させることは困難とした。「敵上陸方向ヲ一ヶ月前ニ判断セサレハ本構想ノ作戰指導ハ成立セス、関東ナリヤ、九州ナリヤ確實ニ判断スル事ハ凡ソ不可能ニ属ス」。米軍上陸後の地上決戦案は、このままでは日本側の軍事的勝利を約束するものとは言い難かった。むしろ敗北の可能性すらあったと言うべきか<sup>36</sup>。

またこの結果は、当面考えられている軍事作戦は、当時政府・軍部がもてはやしていた大戦略構想、すなわち本土決戦での対米勝利を前提とする、米ソ対立下での日本緩衝国構想を、支え切れていないことを意味した。言い換えれば、ソ連を説得するうえで、軍事的に米国勢力に対抗できない、つまりソ連の「盾」となれない日本では、緩衝国の役割が期待できず、ソ連がわざわざ米国と対立してまで確保する価値がない、ということの意味した。日本陸軍の観点からは、日本はなんとしても本土決戦に勝利できるシナリオとその実行兵力を確保せねばならなかったのである。

ここから奇妙なことに、日本陸軍は本土防衛作戦での勝利シナリオを手に入れることとなる。沖縄戦直前に結ばれた、1945年3月1日付「航空作戦ニ関スル陸海軍中央協定」によれば、台湾－南西諸島－上海－九州－朝鮮のラインに米軍が来攻した場合、海軍航空兵力は米機動部隊攻撃を主任務とするも、陸軍航空部隊は米輸送船団を主要攻撃目標としていた。「東支那海周辺地域(台湾、南西諸島、東南支那、九州、朝鮮)ニ於ケル航空作戦一陸海軍航空兵力ハ速ニ東支那海周辺地域ニ展開シ敵来攻部隊ヲ撃滅ス(。陸海軍航空部隊ノ主攻撃目標ヲ海軍ハ敵機動部隊、陸軍ハ敵輸送船団トス(。但シ陸軍ハ為シ得ル限り敵機動部隊ノ攻撃

ニ協力ス」。陸軍航空部隊は、ここに新しい作戦の出発点を得、これに沖縄航空戦での教訓が結び付いた。マリアナ沖海戦以降、海軍航空隊による米空母機動部隊への攻撃は、兵力量・搭乗員練度ともにひどく劣るようになった。にもかかわらず1945年3月以降の沖縄戦でも、海軍はこの幻想的な機動部隊攻撃(戦術的には特攻中心となったが攻撃目標は同じであった)を繰り返した。が、しかし、陸軍は途中でこの作戦の愚かさを悟り、上陸用輸送艦艇・舟艇への集中特攻という作戦方針を編み出し、新たな本土防衛用航空作戦の策定とそのための組織・兵力づくりに着手するのであった。そのため的人事・組織作りも始まり、4月4日、航空作戦を担当する河辺虎四郎中将が陸軍参謀次長に就任することが決まった。彼が本土決戦に航空特攻中心主義を持ち込むことで、実質的に対米劣勢に立つはずの陸軍が、息を吹き返すこととなる<sup>37</sup>。

この方針転換は、陸軍の対ソ姿勢とも合致していた。日本軍部は外務省と異なり、究極的に対ソ工作の成否は、対ソ宥和政策ではなく、陸海軍の本土決戦能力にかかっていると見ていた。彼ら是对英米講和可能性をまったく問題にしていなかった。日本の戦争継続を決定した、同6月8日御前会議に提出された「今後採ルべき戦争指導ノ基本大綱」の「世界情勢判断」には、英米ソ大連合側の結束がにわか崩壊しないものの、日本が本土決戦で敢闘し、英米側に一大被害を与えれば、1945年後半には崩壊しかねないとしていた。「帝国カ毅然トシテ長期戦完遂ニ邁進シ大出血ヲ強要シ本年後期ニ至ラハ敵側ノ継戦意志ニ相当ナル動揺ヲ生来セシメ得ルコトナシトセス」。ソ連の極東姿勢については、「世界情勢判断」は、ソ連は欧州での戦後処理と国力回復に努めるため、対日戦に関しては「自主的立場」から「機ニ応シ東亜就中満支

36 同上書、682頁。

37 防衛庁防衛研究所戦史室「陸軍航空の軍備と運用(3)大東亞戦争終戦まで」(朝雲新聞社、1976年)383頁。『機密戦争日誌下巻』697頁。



方面ニ対シ勢力ノ伸張ヲ企図スヘシ」と見ていた。具体的には、日本にとっての戦況が著しく悪化し、ソ連にとっての犠牲が少ないと判断すれば、「対日武力発動ニ依ル野望達成ニ出ツル算大ナリ」とし、さらに日本が対米苦戦すれば、米国の極東進出を阻止・抑制する観点から、「米ノ東亜進出ニ対スル牽制的意味合ヨリシテ比較的早期ニ武力行使ニ出ツルコトナシトセサルヘシ」との判断を持っていた。要するに、日本本土決戦での日本軍の戦いぶり、ソ連の出方は決まるという判断であった。そう考えるのであれば、日本が過度の悲観に陥る必要はなく、ただ勇戦し、死中に活を求めるべしとの結論に至ることは理解し得た。ただしこの発想が機能するためには次の前提が必要となる。すなわち、ソ連がもはや大きな犠牲を払わないとの前提、そしてソ連が大日本帝国に対米緩衝地域としての役割を期待する前提であった。これらの前提が誤っていれば、ソ連は早期に対日参戦するのであった(実際にはスターリンは大日本帝国を緩衝国として期待することはなかったし、対日戦での大きな犠牲も恐れていなかった)<sup>38</sup>。

6月8日の御前会議では、梅津陸軍参謀総長が中国に出張していたため、河辺参謀次長が代わって、本土決戦の性格そしてその展望を報告し、陸軍側はその内容が受け入れられたとの手ごたえを持っていた。『機密戦争日誌』は次のように河辺の満足感を書き込んでいた。「御前会議ノ目的ヲ十分達シアリ。河辺参謀次長参謀総長代理トシテ晴ノ御前会議ニ出席ス。得意思フベシ」。席上、河辺は、沖縄戦と本土決戦では、日米の有利・不利が逆転すると主張した。「本土ニ於ケル作戦ハ従来各方面ニ於ケル孤島等ノ作戦ト其ノ本質ニ於テ趣ヲ異ニシ今後愈々長遠ナル海路ニ背後連絡線ヲ保持シテ来攻スル敵ニ対シ其ノ上陸点方面ニ我カ主力軍ヲ機動集中シ大ナル縦長兵力ヲ以テ連続

不断ノ攻勢ヲ強行シ得マスルト共ニ所謂地ノ利ヲ得且忠誠燃ユル全国民ノ協力ヲモ期待シ得ル次第テアリマシテ此等ニ本土決戦必成ノ根基ヲ見出し得ルト信シマス即チ大体ニ於キマシテ従来ノ離島及遠洋ノ作戦ニ於キマスルノ凡ソ彼我ノ立場ヲ反対ニスルノ態勢ヲ示スノテアリマス」。河辺が示唆したことを具体的な軍事状況に置きかえれば、つぎようになる。沖縄戦では、米軍が兵力を沖縄周辺に集中、わずかな沖縄の日本航空基地を無力にした後は、日本側は沖縄への輸送作戦がほとんど不可能となり、また特攻攻撃も長時間レーダー波に機体を曝す飛行で、迎撃されやすかった。しかも沖縄の日本地上軍は、もともと兵力不足に苦しみ、有力な援軍も来援しなかった。これに対して、本土決戦では、米軍の補給線は長くなるとともに、特攻基地は米軍にかなり近接し、日本特攻機に対する米軍の迎撃は難しくなることは明らかであった。またかりに米軍が上陸作戦に成功しても、日本陸軍はかなりの陸上兵力を断続的に投入し得た。当時の米軍が恐れていた展開を、河辺は御前会議で述べていたのであった<sup>39</sup>。

この発言要旨(6月8日付)を書いた書類には、米軍上陸部隊を運ぶ輸送船部隊への攻撃能力予想が添付されていた。すなわち九州上陸作戦(7月時点想定)での日本側攻撃能力そして関東上陸作戦(9月時点想定)でのそれについて、米軍輸送船部隊への特攻作戦だけで、米軍上陸を阻めるとはしないものの、かなりの消耗を強い、日本地上軍が勝利する可能性を作りだせると示唆していた。しかも米軍がその上陸作戦時期を遅らせれば、さらに日本側が有利になるとしていた。ただし一方で、日本側がそれなりの航空機生産ペースを確保し、かつ十分な航空燃料生産を継続できなければ、この良好な作戦予想は成り立たないとも警告していたが。

38 参謀本部所蔵『敗戦の記録(普及版)』(原書房、1989年)267頁。参照屋代宜昭「太平洋戦争における日本の戦争指導—「世界情勢判断」を中心として」『戦史研究年報』第16号(2013年3月)31-61頁。

## 「決戦作戦見透

敵ノ進攻ニ當リ海上ニ於テ撃滅シ得ベキ輸送船隻數竝ニ作戦見透左ノ如シ

(イ)七月頃敵南九州ニ來攻ノ場合ハ輸送船約一九〇隻撃沈

(内譯 航空攻撃ニ依ルモノ約一〇〇隻、水上水中特攻攻撃ニ依ルモノ約九〇隻)來攻豫想輸送船約一、〇〇〇隻(二〇個師團)ノ約八割ヲシテ上陸ヲ許スノ已ムナキ情況ニ至ル算大ニシテ海上撃滅ヲ以テ敵ノ企圖ヲ破摧スルコトハ極メテ困難ナリ

(ロ)九月頃敵關東地區ニ來攻ノ場合ハ輸送船約四七〇隻撃沈

(内譯 航空攻撃ニ依ルモノ約二〇〇隻、水上水中特攻攻撃ニ依ルモノ約二七〇隻)來攻豫想輸送船約二、〇〇〇隻(三〇乃至四〇個師團)ノ約1/4ヲ撃沈シ得ベキモ爾餘ノ上陸企圖破摧ハ困難ナリ

(ハ)敵ノ進攻遷延ヲ見バ水上水中特攻兵力逐次整備スベキヲ以テ作戦的ニハ一般ニ有利ナルモ他面熾烈ナル空襲下ニ於ケル航空竝ニ特攻關係兵器生産ヲ維持増強スルト共ニ航空燃料増産ニ特別ノ措置ヲ講ジ九月以降月約三萬屯ノ生産ヲ確保セザレバ航空兵力ノ維持困難トナルベシ」

さらにこの作戦結果予想を支える特攻機の命中率と水上水中特攻兵器の成功率として、樂觀とは言い切れない数字を挙げていた。

## 「(参考)戦果判断基礎

## 航空作戦

輸送船攻撃ニ於テハ豫想實動機數(七月保有約一、〇〇〇機、九月約二、〇〇〇機ノ六割ト推定)ノ1/6ガ攻撃ニ奏効スルモノトス

## 水上水中特攻作戦

一、蚊龍	基地損耗一割	攻撃成功率	2/3
二、海龍、回天			1/3
三、震洋			1/10

(註)戦果ハ陸上決戦(上陸後約二週間後)迄ノ間ニ於ケル期間ニ擧ゲ得ベキモノヲ推定セリ」

客観的には、小型潜水艦蚊龍以外は妥当な算定根拠であった。が、しかし、必要戦力とこの算定根拠を合わせて考えると、航空攻撃に限っても、かなりの機数が必要であったことは否定できない<sup>40</sup>。

また、米軍の日本暗号解析であるMAGICによれば、当時、「日本の戦闘用航空機生産は、1944年初めの月産約1,700機から、(同年)12月の約2,300機へと増大したが、それから減産し、1945年5月には約1,200機へと(減った)」と評価していた。た

39 『機密戦争日誌下巻』728頁。『敗戦の記録(普及版)』259頁、275-276頁。またジアングレコの分析によれば、沖繩戦と比べて、日本軍は本土航空作戦では、次のような優位点があった。第1に、上陸攻撃部隊に対して、日本側航空部隊は多方向からの攻撃が可能であり、迎撃の難易度が上がるはずであった。第2に、日本本土山岳地域からのカミカゼ攻撃は、低空で飛行した場合、当時の米軍レーダーでは捕捉することは難しかった。第3に、本土作戦では、日本側は無電に頼らず、電話で作戦指導することができたため、電報の暗号解読による米軍の優位はなくなるはずであった。第4に、沖繩戦では、特攻航空部隊は、米軍の空母群等の迎撃網を突破して、はじめて上陸部隊に攻撃可能であったが、本土作戦では、特攻航空部隊は、目前に上陸部隊を迎えることができた。第5に、上陸作戦部隊に最後まで近接距離から支援する、米国海軍駆逐艦部隊のレーダービケットと戦闘指揮所(CIC)は、情報処理能力が低かったために、うまく機能していなかった。第6に、九州・関東平野での作戦でも、低空の雲海と米軍レーダー網の不備・限界ゆえに、米軍上陸作戦部隊を攻撃する低空の日本側攻撃機を捕捉しにくく、迎撃が難しかった。第7に、本土作戦では、当該上陸作戦地域に集中・停泊する上陸作戦用艦船に対して、近接距離から出撃する特攻航空部隊は容易に標的を見つけることができるため、高空を飛ばずにすみ、その結果レーダーに捕捉されにくくなるはずであった。D. M. Giangreco, *Hell to Pay: Operation Downfall and the Invasion of Japan, 1945-1947* (Annapolis, Naval Institute Press, 2009) pp. 88-90. 歴史家フランクが最近書いた、決戦作戦とそれに対する米軍の作戦を比較検討した研究では、航空作戦での日本側勝利よりも陸上作戦でのそれを重視している。ただこの研究は、米軍の本土侵攻作戦を、どちらかと言えば、静的に理解しており、ワシントンの参謀たちが断続的に変化する軍事・政治状況に対応しながら、作戦計画の数も内容も変化させてゆく様が描けていないくらいがある。参照リチャード・B・フランク(赤木完爾訳)「決戦」-1945年における日本の政治戦略・軍事戦略」『法学研究』第89巻、第8号(2016年8月)49-98頁。フランクを有名にした著書として、Richard B. Frank, *DOWNFALL: The End of the Imperial Japanese Empire* (N. Y., Penguin Books, 2001).

40 「昭和20年度 最高戦争指導会議関係綴 其2 抜粋」レファレンスコードC12120122000 国立公文書館アジア歴史資料センター。参照『陸軍航空の軍備と運用(3)大東亞戦争終戦まで』461-462頁。

だしこの減産でも、沖縄戦で消耗した特攻機の数  
を補い、積極的な戦略爆撃機迎撃を慎めば、本土  
決戦用に必要機数を確保し得た。さらにMAGIC  
によれば、日本は、航空機生産に不可欠なアルミ  
ニウム生産でも、戦況悪化で減産に追い込まれて  
いるものの、「1945年9月以降でも、アルミニウム  
供給が航空機生産を妨害するものとなるとは想定  
できない」としていた<sup>41</sup>。

この時期、陸軍は本土決戦用航空兵力を急速に  
集結・強化しつつあった。河辺の6月8日発言は  
強がりではなかった。1945年4月以降、陸軍は本  
土決戦用特攻隊編成を急いだ。4月には62隊（総  
数390機）、5月に132隊（総数792機）、6月に146隊  
（876機）、7月に83隊（500機）、そして8月にも83隊  
（500機）を編成し、総計506隊（3058機）を保有する  
状況であった（予定も含む）。ただしこの60%以上  
が練習機による編成であり、行動半径が短くかつ  
低速という制限から、いかにうまく実戦で使い得  
るかが問題であった（戦闘機による編成は26%で、  
爆撃・襲撃機が12%程度）。これらの特攻機を使  
い果たしたあと、陸軍は特攻機部隊を護衛・支援  
する航空機部隊を特攻に使用することを当然視し  
ていた。つまり特攻機部隊は、2重の構成となっ  
ており、まず編成された第1線の特攻機部隊に加  
えて、残った全機を第2線特攻機部隊とするつも  
りであった<sup>42</sup>。

しかも第2線特攻機部隊となる陸軍航空戦力は  
充実にしていた。確かに、1945年4月以降でも、陸  
軍の航空機生産量は空襲被害と工場疎開のため、  
800機内外と低迷していた（生産量がこの数字に  
なったのは同年1月から）。が、しかし、陸軍は生  
産数減少に対応して、新規生産機のほとんどを日  
本土・朝鮮・台湾に展開する第1、第5、第6航

空軍そして第8飛行師団に集中供給していた。か  
くしてこれらの部隊への6～8月供給予定総数は  
1193機（第1航空軍に339機そして第6航空軍に532  
機）にも上り、この数字に、これらの部隊にそれ  
までに配備されていた機数と合わせると約4500  
機となるはずであった。この機数のほとんどが、  
「決号作戦」=本土防衛作戦では、特攻機約3000機  
を支援し、最後には全機特攻となって米軍艦船に  
突入する予定であった。台湾の第8飛行師団が兵  
力的に小規模なため、本土防衛は鈴鹿山脈以東の  
第1航空軍、同以西の第6航空軍、そして河辺自身  
が率いる航空総軍隷下部隊（精鋭戦闘機部隊であ  
る第20戦闘飛行集団を含む）を中心とし、朝鮮に  
展開する第5航空軍が事実上の一大予備兵力とい  
う配置であった。この陸軍航空戦力は、海軍航空  
戦力にまったく期待しなくても、攻撃目標を上陸  
用艦艇と輸送艦艇に絞れば、米軍の上陸作戦を窮  
地に追い込める航空兵力と言い得た（たとえ命中  
率が15%—当時の軍事的常識ではどんなに悲観的  
でも20%以下に落ちると考えられていなかったが  
—に落ちて米軍上陸部隊の3分の1以上を破壊し  
得、この数字であれば、たとえ米軍が上陸を強行  
しても、日本地上軍は容易に上陸部隊を撃滅し得  
たと思われる）<sup>43</sup>。

他方、6月8日御前会議での海軍側の発言は、混  
迷を深めるだけの内容であった。豊田副武軍令部  
総長は、沖縄戦では英米機動部隊の空母の半数を  
撃沈したと豪語し、これからの戦いへの楽観を高  
揚させていた。知られている如く、沖縄戦で沈ん  
だ米国正規空母は1隻もない。日本海軍はまたし  
ても、大戦果という虚像を政府・軍部内で振り回  
していた。もちろん豊田は本土決戦にも楽観的  
で、本土決戦では「飛行機、水上、水中ノ特攻」に

41 War Department, Office of A.C. of S., G-2, "MAGIC"-Diplomatic Summary, Nos. 1169 & 1181 (June 7 & 19, 1945) in Paul Kesaris ed., The MAGIC Documents: Summaries and Transcripts of the Top Secret Diplomatic Communications of Japan, 1938-1945, Reel 14 (Washington D.C., University Publications of America, Inc., 1980).

42 「陸軍航空の軍備と運用(3)大東亞戦争終戦まで」404-405頁。

43 同上書、412-416頁。

よる「海上撃滅」を行うべきとし、「陸軍ノ飛行機及水上特攻ヲ使用セハ敵若シ六、七月頃ニ進攻シ来ル場合ハ其ノ1/2ハ水際前ニ於テ撃滅シ得」とまで述べていた。NHK放送番組「特攻－なぜ拡大したか」によれば、豊田が読むべき原稿には、6～7割の米軍部隊は本土に上陸するとしていたが、御前会議の強硬論に迎合して、その場で豊田は発言を変えたという。海軍部の迷走ぶりもここに極まっていた<sup>44</sup>。

ただし防衛庁公刊戦史によれば、沖縄戦での消耗にもかかわらず、海軍も本土決戦用航空戦力を充実させていた。それによれば、海軍は1945年7月15日までに、「決号作戦航空兵力充実計画」に基づき「各種飛行機総計実働」3500機を整備し、併せて新型ジェット機・ロケット機等を整備する計画を立て、「おおむね計画数に近い機数の整備を完了した」という（ジェット機・ロケット機は実戦に使える状態とならなかったが）。同計画によれば、達成計画数は、「甲戦（遠距離行動が可能なゼロ戦など）」保有機512機（実働312機）、「乙戦（紫電改・雷電等の局地戦闘機）」保有機330機（実働198機）、「丙戦（月光や彗星12型等の夜間戦闘機）」保有機180機（実働108機）、爆装戦闘機－保有機390機（実働234機）、艦上爆撃機－保有数281機（実働225機）、艦上攻撃機－保有数330機（実働198機）、陸上爆撃機－保有数180機（実働90機）、陸上攻撃機－保有数180機（実働108機）、陸上偵察機－保有数210機（実働108機）、水上機－保有数80機（実働機48機）、中間練習機－保有数1800機（実働1440機）、白菊（初等練習機）－保有数500機（実働400機）、総計保有数4973機（実働3496機）であった。実際に達成した第3、第5そして第10航空艦隊をあわせた実戦航空部隊保有機は、7月15日段階で、甲戦－保有数512機（実働312機）、乙戦－保有機275機（実働107機）、

丙戦－保有機161機（実働107機）、爆装戦闘機－保有機254機（実働171機）、艦上爆撃機－保有数375機（実働277機）、艦上攻撃機－保有数207機（実働148機）、陸上爆撃機－保有数89機（実働72機）、陸上攻撃機－保有数197機（実働123機）、陸上偵察機－保有数104機（実働47機）、水上機－保有数223機（実働189機）、中間練習機－保有数2243機（実働1698機）、白菊－保有数424機（実働320機）、総計保有数5226機（実働3685機）であった。これはかなりの航空戦力と言い得た。もちろん特攻の実戦経験では、海軍は陸軍よりも豊富であった<sup>45</sup>。

海軍は陸軍と異なり、特攻部隊とそれを支援する第2線部隊という区分けはせず、全航空部隊を特攻化する方針を採った。まず3月1日付で海軍練習聯合航空総隊を第10航空艦隊に改編し、聯合艦隊に編入した。そして5月中旬には、特攻用の準備訓練と、練習機を特攻機として改修する準備が一段落していたという。また本土決戦作戦運用に関しては、1945年6月の段階で、海軍は同年9月以降に南九州への米軍来攻と想定し、米軍第1波を約10個師団、輸送船約1000隻と計算していた。そして海軍は、陸海軍の航空部隊が上陸開始の初期約10日間に輸送船の半数を撃沈すれば、米軍は上陸作戦に失敗すると判断していた。要するに海軍も、陸上での大会戦を行わなくても、米軍の上陸用輸送艦艇に致命的打撃を与えれば、それだけで本土決戦に勝利し得ると考えていたのである<sup>46</sup>。

さらに海軍は米軍の第2波攻撃に備え、1945年8月までに制式機約5000機を整備し、それらを続く特攻作戦に投入するつもりであった。その算定基礎は、「撃沈を要する敵艦船数五〇〇隻」とし、沖縄戦での戦訓に基づき特攻機命中率予想を、対機動部隊艦艇「九分の一」とし、対上陸用艦艇「六分の一」としていた。そして「整備を要する対上陸

44 『敗戦の記録（普及版）』260-261頁。NHKスペシャル「特攻－なぜ拡大したか」（2015年8月8日放送）。

45 防衛庁防衛研修所戦史室『海軍軍戦備（2）開戦以後』（朝雲新聞社、1975年）140-141頁。

46 同上書、141-142頁。

船団攻撃用飛行機数」を3000機とし、対機動部隊用に約350機を用意すべきと計算していた。そしてこれらの数字に、作戦開始前の損耗と実働率を考え、整備すべき総数を「5000機」としていたという。決号作戦では、海軍航空部隊は、主力を上陸用艦艇攻撃に向けるものの、作戦上一部を米機動部隊攻撃に使用する方針であった。上陸用艦艇を防衛する機動部隊を攻撃しなければ、対上陸用艦艇攻撃のかなりの部分を担う中間練習機による特攻攻撃を支援できないとの計算であったことが窺える<sup>47</sup>。

海軍軍令部は、6月8日の御前会議決定を受けて、6月12日、決号作戦における海軍作戦計画の大綱を立案し、そこでは沖縄戦に見られたような空母機動部隊や上陸支援用艦隊へのバラバラな特攻攻撃から脱却し、上陸作戦自体を阻止するために、上陸部隊を乗せた輸送船団への特攻攻撃を重視するようになっていた。さらに6月16日には、米内光政海軍大臣と豊田軍令部総長が出席した、海軍の臨時戦備幹部会は、決号作戦戦備実行方針を決定し、7月15日までに、作戦稼働可能航空機を3500機以上とし、それに関連する兵器体系と基地施設の充実を決定していた。またNHK放送番組「特攻－なぜ拡大したか」によれば、7月4日、大日本帝国陸海軍は南九州防衛に関する合同図上演習を行い、各種特攻作戦を駆使した作戦で米軍上陸部隊の洋上撃滅率を34%と判断し、さらに各種要素が十分に機能した場合には50%までの撃滅率を期待していたという。同放送では、一撃和平論の成立に関して、34%では米軍に一撃を与えられないというニュアンスで紹介されていた。が、しかし、軍事的常識では、米軍が34%の損害を被った段階で、オリンピック作戦を継続することは絶望的と言い得る。もちろん米軍が上陸以前にこれ

ほどの洋上撃滅を蒙ったことはなく、レイテ島、サイパン島、硫黄島、沖縄本島の作戦でも、上陸以前、上陸作戦部隊はほぼ無傷であった。それゆえ、これらの島々での上陸作戦での経験を安易に南九州作戦、さらには関東平野進攻作戦の分析に投影することは難しい<sup>48</sup>。

さらに日本側により厳しい数字を想定しても、本土水陸作戦は、それほど絶望的な作戦であったとは思えない。吉見は井本熊男の戦後回想に依拠し、7月上旬の航空総軍と連合艦隊の共同研究で、空海の特攻で敵上陸部隊の30～50%を撃破できるとの当初見込みが、15～20%の撃破に終わるとの判断をしている(戦後回想に過大な評価を与えるのも危いが)。要するに7月4日の図上演習の34%でも過剰な数字とした場合での検討である。ただし海上撃破15～20%という数字を想定しても、客観的には、米軍上陸部隊は橋頭堡なしの海岸で、日本側の火炮にさらされつつ、一方で橋頭堡確保、他方で作戦機動用の空間確保を行わざるを得ない。つまり米軍は、上陸直後に、最低でも10%程度のさらなる兵力損耗を覚悟せねばならない(米軍の艦砲射撃にしても、近接距離からの特攻攻撃がある場合には、艦艇は回避行動のために、沿岸から離れることが求められ、結果として孤島での戦いほどの効果的な艦砲射撃は行い得ない)。もちろん近接距離からの集中的特攻攻撃を受けつつ、米軍が大量の戦車・装甲車・重火器を容易に陸揚げできる状況は想定しにくい。この状況下で、夜間の決戦を日本軍から挑まれると、米軍上陸部隊は持ちこたえられないのではないか。言い換えれば、橋頭堡も確保できていない、25～30%兵力消耗した米軍部隊が、夜間、相手のテレインで決戦を挑まれれば、敗北するとすべきではないか。6月以降、米軍はサイパンや硫黄島さら

47 同上書、142頁。

48 末國正雄「海軍総司令部と決号作戦」土門周平他『本土決戦－幻の防衛作戦と米軍進攻計画』(光人社NF文庫、2001年)29頁。NHKスペシャル「特攻－なぜ拡大したか」(2015年8月8日放送)。

には沖縄でもなかった、近接距離からの集中的特攻攻撃をひどく恐れていた。米軍も難しい戦いを覚悟していたのである(原爆実験成功後、原爆で日本側決戦部隊を攻撃し、橋頭堡確保の時間をかせぎ、同時に兵力・物量の陸揚げ用時間を確保する手段が可能になるが)。米軍はこのことをよく理解していたので、最初の陽動上陸作戦に、日本側がどれぐらい惑わされるかに期待していた<sup>49</sup>。

また防衛省防衛研究所所蔵の記録によれば、7月13日になって、陸海両軍は共通の本土航空作戦計画である「決号航空作戦に関する陸海軍中央協定」を策定したが、そこでは陸軍の主張を尊重し、「陸海軍航空部隊の主力を擧げて米輸送船団の攻撃に徹底する」ことが決まった。即日、大本営は航空総軍司令官および海軍総司令官に対して本協定に基づき作戦を実施するように命令した。この記録が伝える協定の骨子は以下の通りであった。

#### 「一、方針

陸海軍全航空戦力を統合發揮して米軍を本土来攻の初動に於て成るべく至短期間に之を洋上に捕捉撃砕する。

又本土の防空及潜水艦に対する作戦を強化する。

#### 二、作戦指導の大綱

##### (1) 米上陸軍に対する作戦指導

主として特攻戦法を以て米軍上陸船団を撃滅する。之が為先づ九州、四国、南鮮に作戦準備の重點を指向し之を概成する。其の後は之を増強すると共に他の方面特に関東地方の作戦準備を進める。

米軍上陸企図を早期に看破する為米軍の

進攻基地及其の作戦基線に対する索敵を周密に実施する。

米軍上陸船団に対する攻撃は概ね十日間程度の期間特に船団の泊地進入前後に最大戦力を投入し晝夜に亘り果敢、執拗なる奇襲、強襲を反復し其の撃滅に努める。米機動部隊に対しては好機を捉え攻撃し其の米上陸船団に対する有効なる支援を阻止する。

地上作戦協力は第二義とし当時の戦力之を許せば一部の兵力を以て上陸前後に上陸軍の支援砲撃に任ずる米艦艇を攻撃する」。

ここにおいて、日本陸軍中心の本土防衛作戦は、地上作戦と航空作戦は主役と脇役が逆転していた。すなわち宮崎第1部長(作戦担当)を頂点として陸軍参謀本部が1945年2～3月以降採用してきた地上撃破作戦方針—上陸した米軍部隊を地上兵力と火力の集中で打ち破る作戦方針—よりも、むしろ河辺率いる陸軍航空部隊が考える上陸阻止航空作戦—上陸直前の米軍部隊とりわけ上陸用艦艇・輸送艦艇を撃破し、上陸以前に米軍を敗北に追い込み、上陸自体を頓挫させる作戦方針—が有力になっていたのであった。極論すれば、作戦上、上陸した米軍部隊を確実に打ち破れない日本地上兵力は、もはや米軍上陸部隊を惹きつける圏の役割を担い、日本陸軍航空部隊が上陸部隊に致命傷を負わせ、米軍を敗北に追い込む方向に向かっていたとすべきか。またたとえ3分の1内外の損害を受けた上陸部隊が橋頭保なしの海岸に上陸しても、沖縄戦と異なり、圧倒的兵力差も近接距離からの艦砲射撃も計算できなかった。やっつとで

49 吉見直人、前掲書、175頁。同書は素晴らしい研究であるが、本土決戦に関する、米軍内部の実戦評価や米軍史料を無視している。沖縄戦の地上戦にしても、米軍からすれば、あと一歩で戦意崩壊の危機すらあった。しかも沖縄の地上戦は、宮崎らがもともと配備すべき1個師団を減らしたハンディ付地上戦であった。圧倒的に不利な状況での日本軍の勇戦を過小評価すべきではない(彼らの住民保護軽視は強く批判されるべきだが)。参照ジェームズ・H・ハラス著、猿渡青児訳『沖縄シュガーローフの戦い』(光人社、2010年)。James H. Hallas, *Killing Ground on Okinawa: The Battle for Sugar Leaf Hill* (Westport, Greenwood, 1996)。米国防省編、外間正四朗訳『沖縄』(光人社2006年)。Department of the Army, *Okinawa: The Last Battle* (1948)。

はあったが、日本側が本土防衛作戦で勝利できるシナリオが登場したと言い得た<sup>50</sup>。

この航空中央協定に添付された表、「陸軍航空兵力配備並運用計画」によれば、本土決戦用の陸軍航空兵力は、第1航空軍(鈴鹿以东本州担当)、第6航空軍(鈴鹿以西本州、四国、九州担当)そして第5航空軍(主力朝鮮、一部満州、北支担当)という構成であった。各航空軍内では、特攻部隊と一般部隊との区別がなされ、各航空軍の兵力は、第1航空軍が特攻用約600機、一般用約500機、第6航空軍が特攻用約1000機、一般用約400機、そして第5航空軍が特攻用約500機、一般用約200機という構成であった。もちろん各航空軍は、九州・関東への上陸作戦が始まれば、お互いが協力することになっており、九州・四国への上陸作戦が行われた場合には、第6航空軍が主力となり、第5航空軍が「助攻又ハ後詰兵力」となるとされていた。米軍の九州上陸作戦が早期に行われた場合、第5、6航空軍が協力して作戦遂行に当たるが、大日本帝国陸軍機だけで特攻機約1500機、さらに第2線特攻機となる一般機が約600機という布陣であった。これらに加えて、「備考」には「本表兵力以外二七、八月特攻五〇〇乃至一、〇〇〇機ヲ目途トシテ整備ス」とあり、さらなる特攻戦力強化がなされていた。最低命中率を10%と想定しても(あり得ない数字だが)、陸軍航空戦力だけで早期のオリンピック作戦実行に対応可能であり、ほぼ勝利すると判断し得る数字であった<sup>51</sup>。

さらに「大東亜戦争全史草案第9編」によれば、この表とほぼ同内容の表があるが、そこには表と異なる「備考」内容があり、台湾の第8飛行師団の約700機が「南西方面米軍基地を攻撃し九州方面の作戦に策応する」こととなっていたとの記載が

ある(他に北海道の第1飛行師団からの約65機の増援とあるが、これは関東での作戦用と思われる)。少なくともオリンピック作戦に対しては、大日本帝国陸軍の航空攻撃は、分厚い攻撃が可能であったとすべきか<sup>52</sup>。

各航空軍は、おのおのの本土決戦作戦計画を持っていたが、南九州を主力部隊として防衛する第6航空軍は、次のような作戦計画を持っていたという。

#### 「攻撃

(一) 敵の予想上陸地点は左のごとく、特に宮崎海岸をその主上陸点と予期する。

南九州－五島、宮崎海岸、志布志湾、薩摩半島西岸

四国－高知海岸 朝鮮－済州島、対馬

(二) 敵機動部隊の来襲に当たっては、あらかじめ準備した一部兵力をもって海軍と協同し、これを攻撃する。

(三) 敵艦砲射撃部隊に対しては、一部の兵力をもって、これを撃滅する。これがため各兵団はあらかじめこれに専任する兵力を準備し置くものとする。

(四) 敵攻略部隊の我が攻撃圏内に入るや、まずその大型輸送船を求めて撃滅する。攻撃は昼夜にわたり、天候気象を利用し、敵船団の側背より努めて奇襲的に行い、その泊地進入時期まで継続する。

攻撃兵力は一般飛行部隊及び実用機特攻隊中、能力あるものを充当する。

(五) 敵泊地進入前日から総攻撃を開始し、全軍特攻をもって昼夜にわたり執拗果敢な強襲を行い、その上陸船艇をもとめて撃滅する。敵泊地進入後は練習機特攻全力を投入

50 「4. 航空及び海上部隊の反撃計画/航空部隊の反撃計画」レファレンスコードC12120129200 国立公文書館アジア歴史資料センター。

51 「陸軍航空の軍備と運用(3)大東亜戦争終戦まで」471頁。

52 「第9編 本土防衛/第7章大本営の本土決戦準備(2)」レファレンスコードC13071341800 国立公文書館アジア歴史資料センター。

するとともに、戦闘隊全力をもって戦場上空を制圧し、また一部兵力をもって敵掩護部隊を同時に攻撃する」。

かなり具体的な戦闘イメージを膨らませていたと言うべきか。第6航空軍を支援する立場にある第5航空軍もほぼ同様の戦闘イメージを持っていた<sup>53</sup>。

他方、海軍も実態はともかく、数字上はかなりの兵力を提示していた。海軍側がこの航空中央協定に提出した「海軍航空兵力配備並運用計画」によれば、兵力総数が4625機(練習機使用を多くした場合には5225機)としていた。具体的には、即時に米軍に攻撃をかけられる「直攻圏」にある兵力総数が1185機、その周辺の「一転進圏」にある兵力総数が1004機、さらにその周辺にある「二転進圏」にある兵力総数が1008機、この「二転進圏」のまわりにある「三転進圏」の兵力総数が313機、さらにその周りの「四転進圏」の兵力総数が865機そして「後方圏」が250機という構成であった。ただし、練習機をはずした数字をみると、「直攻圏」が実用機355機(内訳は偵察機50機、制空用戦闘機190機、攻撃用艦上爆撃機50機、爆装戦闘機25機、そして水上機40機)、「一転進圏」が実用機594機(偵察機4機、制空用戦闘機280機、艦上爆撃機25機、爆装戦闘機75機、艦上攻撃機80機、そして水上機130機)、「二転進圏」が実用機628機(偵察機58機、制空用戦闘機260機、艦上爆撃機75機、陸上爆撃機50機、爆装戦闘機100機、艦上攻撃機40機、陸上攻撃機25機そして水上機20機)、「三転進圏」が実用機233機(偵察機3機、制空用戦闘機70機、艦上爆撃機50機、陸上爆撃機25機、陸上攻撃機25機そして水上機60機)、「四転進圏」が実用機465機(偵察機25機、制空用戦闘機230機(爆装戦闘機130機を含む)、艦上爆撃機50機、特攻用偵察機彩雲80機、艦上攻撃機80

機)、「後方圏」が実用機50機(全部陸上攻撃機)という構成であった。これらに加えて、桜花が「直攻圏」に30機、「一転進圏」に60機、「二転進圏」に30機、「三転進圏」に20機、「四転進圏」に80機と配備されていた。練習機に関しても、初等練習機の白菊は戦力になりがたかったが、中等練習機にはそれなりの攻撃力を認めるべきであった。中等練習機は「直攻圏」に830機(さらに90機を増強可能)、「一転進圏」に280機(さらに390機を増強可能)、「二転進圏」に160機(さらに90機を増強可能)、「三転進圏」に30機(さらに30機を増強可能)、「四転進圏」に400機が配備されていた。これらの数字が確かで、適切な兵力運用がなされれば、これらの海軍航空兵力だけで米軍上陸艦艇・輸送船に致命的損害を与え得た<sup>54</sup>。

「大東亜戦争全史草案第9編」は、この海軍航空兵力の配置・運用概要を表にして、次のように説明していた。それによれば、本土決戦を直接的に担当するのは、第3航空艦隊(鈴鹿山系以东の本州担当)、第10航空艦隊(本州各地域担当)そして第5航空艦隊(鈴鹿山系以西の本州及び四国・九州担当)であった。これら3つの航空艦隊を集めた航空兵力は、偵察用140機、制空用1030機、機動艦隊攻撃用330機、そして「上陸軍輸送船団攻撃」用は実に3725機であった。「九州四国方面の決戦に当り初動の骨幹戦力」となるのは第5航空艦隊であり、これに第3、10航空艦隊が協力するが、「関東方面の決戦に当り初動の骨幹戦力」となるのは第3航空艦隊であり、これに第5、10航空艦隊が協力する予定であった。なお指揮に関しては、「備考」に「決戦」に当たっては第5航空艦隊司令官が「決戦方面全航空部隊を指揮する予定であった」という記載があり、第5航空艦隊主導の作戦指揮であったと思われる。各航空艦隊の兵力は、第5航空艦隊が制空・偵察用に630機、機

53 『陸軍航空の軍備と運用(3)大東亜戦争終戦まで』479-480頁。

54 同上書、472頁。



動艦隊及び上陸軍輸送船団攻撃用に1765機を保有し、第10航空艦隊が、制空用に30機そして機動艦隊及び上陸軍輸送船団攻撃用に1070機を保有し、そして第3航空艦隊が制空・偵察用に510機、機動艦隊及び上陸軍輸送船団攻撃用に1140機を保有していたという<sup>55</sup>。

これらの数字は、大日本帝国政府・軍部内での一撃を米軍に加えてから講和交渉という方針を支え、これに反する外交官たちを諭すものとして機能した。東郷茂徳外相は、7月17日付佐藤尚武駐ソ大使宛電報で、日本は米軍から繰り返し攻撃されれば絶対に大丈夫とはいえないものの、まだまだ自らの軍事力でかなりの反撃を加え得るとし、無条件降伏に近い講和条件を受け入れる用意はないと断じた。言い換えれば、無条件降伏に近い講和を受け入れるほど、日本は軍事的に落ちぶれていないとしたのであった。そのうえで東郷は佐藤に対して、無条件降伏をするためにソ連の仲介を求めているのではないと肝に銘じよと伝えた。東京は佐藤が提案していた無条件降伏案を完全に拒否したのであった。そして東郷は佐藤により積極的に、特使受入をソ連側に働きかけよと命令した<sup>56</sup>。

本土決戦での陸軍の自信、原爆の存在についての無知、そして国内クーデターを避けるコンセンサス重視の政策決定を念頭に置けば、この時点での大日本帝国政府・軍部の対応は理解可能な範囲のものであった。ただ普通は、対ソ交渉だけでなく、英国との交渉あるいはそれを仲介してくれる相手を探すことぐらいはすべきであったろうが。

(4) 1945年6月18日のホワイトハウス会議とその直後における米国政府・軍部内での本土進攻作戦の評価変化

1945年6月18日、米国政府・軍部首脳はホワイトハウスで重大会議を開催し、トルーマン大統領がオリンピック作戦(1945年10月頃実施予定の南九州作戦)の実施を裁可していた。が、しかし、この会議では、原子爆弾については議論されず、また上陸作戦での弱点も議論されていない。軍部首脳は本土上陸作戦を、沖縄戦の規模をはるかに超えると形容したものの、実際戦闘の激しさについては沖縄戦並みあるいはルソン島戦並みと説明し、沖縄戦以上の苦戦が予想されるとは説明しなかった。大統領は、日本本土で沖縄戦をやるのかとの悲痛な気持ちで、オリンピック作戦を裁可したが、彼はまだ本当に目前にある難戦を理解していたわけではなかった。

この頃、ワシントンの米軍参謀たちは、日本降伏プロセスに関する想定を一変させていた。すなわち日本は早期降伏を受け入れるどころか、1946年8月1日までに日本政府が無条件降伏できない場合、日本政治は過激派に乗っ取られ、1920年代の中国軍閥割拠型の政権構成となり、やがてナチスドイツ型崩壊を遂げるとのシナリオを提示していた。つまり彼らは、ソ連が1945年8月頃に参戦し、米国がオリンピック・コロネット両作戦に成功し、さらに中国と英国が南中国・東南アジアでの反攻作戦に成功しても、日本は降伏しないというシナリオを懸念していたのである。1945年6月9日付で、JISが部内用に準備し、JWPCにも中間的報告として回覧した、JIC-296「コロネット後の日本の能力(Japanese Capabilities Post-Coronet)」によれば、コロネット作戦後も日本政府が降伏しない

55 「第9編 本土防衛/第7章大本営の本土決戦準備(2)」レファレンスコードC13071341800 国立公文書館アジア歴史資料センター。

56 War Department, Office of A.C. of S., G-2, "MAGIC"-Diplomatic Summary," No. 1210 (July 17, 1945) in Paul Kesaris ed., The MAGIC Documents: Summaries and Transcripts of the Top Secret Diplomatic Communications of Japan, 1938-1945, Reel 14 (Washington D.C., University Publications of America, Inc., 1980).

場合は、「過激分子(extremist elements)」が政府を支配し、それも分裂気味の政府形態に移行し、国民を代表する中央軍事政権といくつかの地方軍事政権から構成されるようになって見えていた。「最もありそうなことは、国民を代表していると振舞うなんらかの中央政府に加えて、日本本土の孤立した地域で、そして大陸での地方政策に関しては実際上ほぼ自立的に(semi-autonomous)活動する、いくつかの別個のそして地元型軍事政権が存在するようになることである」。しかもJIC-296によれば、降伏プロセスも合理的というよりも狂信的・自己破壊的に推移すると見るようになっていた。すなわちこれらの政権の目標は降伏ではなく、「全滅(annihilation)」を決め込むことであり、他方で、彼らの「最後の希望」はドイツの独裁者アドルフ・「ヒトラー(Adolf Hitler)」と同じく、連合国が分裂して、そのどちらかに日本がつくというものになるとしていた。ここには、外交的決着の余地が見えないばかりか、米軍は最後まで地獄の掃討戦をやる破目に陥る。そうであれば米軍が懸念していた、対独戦終了後の極東への兵力移動がもたらす士気喪失がきっかけとなり、対日戦での米軍士気を完全崩壊させかねなかった。それゆえに、その途中での妥協的外交決着は懸念の種となっていた<sup>57</sup>。

1945年6月12日の国務・陸軍・海軍各省の長官が構成する3長官委員会(Committee of Three-COT)で、スチムソン陸軍長官は、ハーバード・C・フーバー元大統領(Herbert C. Hoover)からの対日妥協的な新提案が現大統領へ提出されたことを問題にした。これを受けてジェームズ・フォレストル海軍長官(James Forrestal)は、「我々は日本での(政治的)展開を利用できない凍結した立場(a frozen

position)を回避する」のが妥当とし、米国は日本の一般市民を軍国主義者の側に追いやるような立場を採るべきでないと述べ、間接的に無条件降伏への固執に反対した。さらに彼は、天皇が持つ日本人への影響力を利用すべきと唆した。「彼(フォレストル)が気にしているのは、(日本)人民と天皇とのある種の神秘的関係と日本ナショナリズムの一般的な宗教的背景である」。スチムソンは、フォレストルに同意するとし、他方でマーシャル将軍ともこのことについて相談したと述べた。スチムソンは、もっとはっきりと「我々がこの表現(無条件降伏)を使用することなく、我々のすべての戦略的目的を達成できるなら、それを捨てることに躊躇してはならない」と述べていた。フォレストル日記によれば、6月13日、フォレストルと大統領が対日戦を議論し、トルーマンはポツダム会談に向かうまでに3長官とJCSと会い、「アジアでの我々の国家的目的についての明白な概要」を得たいと述べていたという。それが6月18日のホワイトハウス会議につながる<sup>58</sup>。

他方JISは、その報告書JIS-155/3(1945年6月15日付)「関東平野進攻後の日本の能力(Japanese Dispositions Following Invasion of the Kanto Plain)」のなかで、JWPCが指摘しJISに検討を要請した懸念を真っ向から否定した。その懸念とは、ソ連参戦後、そして米軍が南九州と関東平野を占領した後も、日本は全力であげて関東平野で決戦せず、関東を捨てて、より長期の持久戦・消耗戦を行うというものであった。つまりオリンピック・コロネット両作戦には、日本の早期降伏をもたらす即効性がないかもしれないという指摘であった。軍事的には、十分にあり得た展開であった(実際、日本は最悪の場合に備えて、東京

57 JIC-296 (June 9, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162. この報告書は、1945年6月2日付で、JWPCがJISに対して、英米中ソともに各国の対日軍事作戦を成功させたあと、「1946年初夏(the early summer 1946)」の状況予想を要請したものであった。

58 "Minutes of Meeting of the Committee of Three, Held Tuesday, June 12, 1945, 9:30 A.M.," "Committee of Three" (Formerly Top Secret Correspondence File of Sec. War Stimson (Safe File) July 1940-Sept. 1945) RG 107, Box 3. Walter Millis ed., *The Forrestal Diaries* (N.Y., Viking Press, 1951) p. 69.

の皇室・大本営を松代(長野県北部)に移動するための造成計画を進めていた)。この指摘に対して、JISは日本が能力の限界まで関東平野防衛を行うと「再び断言する(reaffirm)」していた。そこには長い説明は一切なかった。日本が関東での決戦に固執するとしなければ、本土作戦全体とそこからの降伏プロセス展開予想自体が崩れかねなかったからか。JISは日本側が関東平野防衛に18個師団だけを投入すると想定し、さらに決戦後、日本側は大きく消耗し約6師団分の兵力(総兵力30万人)だけが関東平野周辺で抵抗するとのシナリオに固執していた。九州では8個師団(総兵力39万人)が戦闘を継続し、残りは「北海道－樺太－千島列島」に3個戦闘可能師団(active divisions)と1個戦力回復中師団(depot division)(総兵力18万人)、北本州に1個戦力回復中師団(総兵力7万人)、名古屋－金沢に5個戦闘可能師団と2個戦力回復中師団(総兵力27万人)、「本州西部－四国」に1個戦闘可能師団と4個戦力回復中師団(総兵力20万人)という計算をしていた。日本本土の全部で、23個戦闘可能師団と8個戦力回復中師団(総兵力141万人)という陸軍力であった<sup>59</sup>。

この数字からは、長期戦や消耗戦というシナリオを出す必要がなかった。ただし、JISが期待しているように、日本側が関東平野で決戦し、兵力の3分の2を失う大敗北を喫してくれるかどうか、さらにその決戦を選択するかどうか、希望的観測とするしかなかった(1945年7月末になって、JWPCはこの日本が関東決戦しない可能性を再度指摘し、その時は、そうなった場合に対処する諸作戦案をまとめた大部の報告書を提出し、コロネット作戦による戦争終結期待に事実上の終止符を打った)。本来ならば、米軍は外交決着を望みそうであるが、そうならなかった。それほど対日戦での士気崩壊を恐れていたとも言える<sup>60</sup>。

他方、グルーは陸軍長官と参謀らの間の意見の相違に業を煮やし、思い切った行動に出た。6月16日付書簡で、彼は最も有力な大統領補佐であったサミュエル・I・ローゼーマン(Samuel I. Rosenman)に対して、沖縄戦終了を機に日本政府内の講和派を活気づけるために、日本降伏を呼びかける公的発言＝大統領宣言を行うべきと提案したのであった。「大統領はすでにこれ(無条件降伏)が(民族)根絶や奴隷化を意味しないと述べたが、その他に2つのポイントがある。それら(無条件降伏の内容)が具体的に述べられれば、日本で講和への動きを始めることが極めて容易になるし。そして私は、今の日本に、戦争継続ではすべてを失うだけで何も得ることはない、と明白に理解している勢力が疑いもなく存在すると考えている」。日本政治の複雑な構造を理解し、日本政府が大胆かつ早急な決断ができないことを見越し、降伏プロセスをできるだけ早く始めさせるといふ、グルーならではの提案であった。具体的には、この公言＝大統領宣言に、「軍事組織(military machine)」の再建を許さないものの、その他の政府のあり方は日本国民の自由にまかせること、さらに戦後も飢餓を招くような低いレベルの経済体制を強いることをせず、平和的経済発展のもとでの国際社会復帰を許すとのメッセージが含まれていることが望ましいとした。これならば、グルーが固執していた、天皇制保持を日本国民が決定しようと読み込むことができた。この書簡によれば、6月13日に、グルーはかねてから大統領から求められた、フーバー元大統領書簡へのコメントを提出していたが、そこで書き込んだ大統領宣言案に、これらの具体的な条件を新たに組み込んだ6月16日付大統領宛メモを同封していた。またグルーは、6月18日午後到大統領とJCSが会議を持つことを知っており、その時に、この大統領宣言問題を持ち出せないかとローゼーマンに要請して

59 JIS-155/3 (June 15, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

60 JWPC-333/1 (July 26, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

いた。この書簡の最後でグルーは、いったん激しい本土上陸作戦が始まれば、米国民が日本に受け入れやすい条件を提示する「精神状態(a state of mind)」になりにくく、その場合、最後まで激しい戦闘をするだけという展開になると警告していた。要するに、人的損害が大きい本土上陸作戦を避ける、外交的手段が機能するタイミングは今において他にないと言っていたのであった。とはいえ客観的には、グルーの政治的地位は後退気味であり、ワシントンの英国大使館はロンドンの本省に、6月9日付「週間政治要約」で、エドワード・R・「ステティニアス(・ジュニア)国務長官 Edward R. Stetinius Jr.)とグルーが近々、職を解かれるのは確実と思われる」と伝えていた<sup>61</sup>。

さらに同大使館は、米国世論動向を伝える6月16日付「週間政治要約」のなかで、「沖縄での犠牲が大きかった勝利」は米国政府・世論に「正しい対日解決という問題を再度提示した」と報告していた。具体的には、対日「戦争を短くできるかもしれない、単なる無条件降伏よりもはっきりした条件を公表せよと求める圧力であり、(ジョセフ・)スティルウェル(中国・ビルマ・インド戦域米陸軍司令官 Joseph W. Stilwell)が予想した、とくにアジア大陸で長期の犠牲が多い戦いというかなり陰鬱な想定への批判」であった<sup>62</sup>。

しかしトルーマンは、グルーが必死に求めていた、沖縄陥落時に大統領宣言を行うことを拒否した。大統領とJCSが午後には会議を持つ6月18日、朝9時30分からの大統領とグルーだけの会議で、トルーマンは来る3大国会談(ポツダム会談)

で対日宣言を討議するまで、グルーが求める対日メッセージをすぐに出す気はないときっぱりと述べた。これに対して、グルーは「何千もの我が戦士の命を救うため」と固執し、このメッセージを出すことで失うものはなく、かえって日本内部での「平和運動(peace movement)」を促し得るとし、早ければ早いほど望ましいと食い下がった。しかし大統領は頑としてグルーの即時宣言案を受け入れず、むしろこの議題を来るポツダム会談に組み入れるように命令した(ただしこれで、ポツダムで無条件降伏の具体的条件を提示することについて議論することは決まり、それなりの前進ではあったが)。もちろんトルーマンには、対日外交の経験も日本政治の理解もない。駐日大使であったグルーに対するこの拒否が深い対日考慮に基づくものであったはずはない。そしてグルーは、同日午後には開かれた大統領とJCSとの会議には招かれることはなかった。大統領が即時公言に踏み切らない理由は、午後の会議で明らかになる<sup>63</sup>。

日本降伏を導く決め手を欠くなかで、6月18日午後にはホワイトハウスで、今後の対日戦方針を決める重要会議が開催された。この会議直前、大統領はグルーが追求してきた外交的妥協案を退けた。選挙を経ていないトルーマンには、外交的妥協案が必要とする議会・世論の了解を勝ち取る自信はなかったであろう。また原爆は、この時点ではまだ実験兵器にすぎなかった。彼が期待していたのは、最近モスクワを訪問していたハリリー・ホプキンス(Harry Hopkins)使節がもたらした、ソ連が対日参戦するという「手応え」であったと思われる。

61 Grew to Rosenman (June 16, 1945); Grew to the President, "Memorandum for the President" (June 16, 1945) "Japan after Dec. 7, 1941" (Formerly Top Secret Correspondence File of Sec. War Stimson (Safe File) July 1940-Sept. 1945) RG 107, Box 8. Earl of Halifax to Eden, No. 4051 (June 9, 1945, received on June 10th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part III From 1940 through 1945, Series C North America 1946, Volume 5, United States, January 1945-December 1945* (University Publications of America, 1999) p. 150.

62 Earl of Halifax to Eden, No. 4205 (June 16, 1945, received on June 17th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part III From 1940 through 1945, Series C North America 1946, Volume 5, United States, January 1945-December 1945* (University Publications of America, 1999) p. 153.

63 U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, Conference of Berlin, Vol. I* (Washington, USGPO, 1960) pp. 177-178. (Hereafter, this series will be abbreviated as *FRUS*).

これに対して、米軍が会議で提案したのは、自らの軍事作戦で無条件降伏を勝ち取ることであった(英軍の来援は強力な手段とは見られなかった)。とりわけ海軍は、厳しい硫黄島の戦いなどで勝利したことで、その上陸作戦遂行能力に自信を持ち、ソ連参戦は不用とまで主張していた。この会議では、外交的手段を排除した後で、米国が使用し得る諸手段をいかに組み合わせるかが問題となった。

結果的には、大統領がオリンピック作戦の実施を裁可し、その後にはコロネット作戦を実施する前提を設けたが、それと同時に、彼は海軍が求めるソ連参戦不用論を受け入れず、ポツダム会談で、補完的とはいえソ連参戦を要請することを決めた。問題はこれらの作戦が本当に日本降伏をもたらし得るかであった。この会議には大統領のほか、ウィリアム・D・リーヒ海軍元帥(William D. Leahy)、マーシャル陸軍参謀総長、アーネスト・J・キング海軍作戦部長(Ernest J. King)、イラ・C・イェーカー陸軍航空軍中將(Ira C. Eaker)(陸軍航空軍司令官の代理として)、スチムソン陸軍長官、フォレストル海軍長官、ジョン・J・マククロイ陸軍次官(陸軍航空軍担当)(John J. McCloy)そして秘書としてA・J・マクファーランド陸軍准将(A. J. McFarland)が出席した<sup>64</sup>。

会議冒頭で、マーシャルが大統領に説明した九州作戦は、軍事的に可能ではあったが、決定打とならないことが明らかであった。大統領を前にして、マーシャルは、九州作戦を迎える対日戦の状況を「ノルマンディー」上陸作戦前と同様とたとえ、また九州作戦と朝鮮半島上陸作戦を比較しながら、開城(現ソウル)とプサンへの攻撃はより困難で人的損耗が激しいと評価した。「九州作戦は、(日本の資源・部隊移動を不可能にする)絞殺

戦略(a strategy of strangulation)にとって不可欠(essential)であり、沖縄(作戦)後の最も安上がりな価値ある作戦であるように思われる」。そのうえで、マーシャルはあくまでも九州作戦は日本降伏を導き出す決定打でないことを、次のように示唆した。「基本的な点として、九州での橋頭堡は、日本への封鎖と爆撃という絞殺能力をさらに高め、東京平野進攻による降伏強制をおこなう両方(の観点)から不可欠(essential)である」。要するに、関東平野進攻作戦の前段作戦であった<sup>65</sup>。

マーシャルは、九州作戦での人的損耗予想について、明確な数字を挙げなかった。その代わりに、これまでの上陸作戦とその後の展開作戦での日米の人的損失と2国間損耗率を挙げていた。すなわちレイテ島をめぐる作戦での米軍損耗(戦死、戦傷、行方不明)として1万7千人、日本側の戦死・捕虜(戦傷を含まず)として7万8千人、2国間損耗率1対4.6、ルソン島での作戦では、米軍損耗3万1千人、日本側戦死・捕虜15万6千人、2国間損耗率1対5、硫黄島の戦いでの米軍損耗2万人、日本側戦死・捕虜2万5千人、2国間損耗率1対1.25、沖縄戦での米軍損耗、陸上で3万4千人、海軍7千7百人、日本側戦死・捕虜、陸上8万1千人、海上不明、2国間損耗率1対2、そしてノルマンディー上陸作戦での米軍損耗(最初の30日間)4万2千人であった。マーシャルは楽観的にも、九州作戦での最初の30日間での犠牲をルソン島での作戦における犠牲を下回ると予想していたが、所詮は空手形であった。これに関して、リーヒは沖縄戦での米軍兵力損耗が繰り返されることを恐れ、キングは3正面から攻めることができ、部隊機動がたやすくなるから、そこまでの損耗に至らないとされていたが、それでもマーシャルの楽観とまではいかなかった。トルー

64 "Minutes of Meeting held at the White House on Monday, 18 June 1945 at 1530." Records of US JCS, CCS 334 Joint Chiefs of Staff (2-2-45) (Mtg. 186 to 194), RG 218, Box 198. 同じ文書として"Document 8: Miscellaneous Historical Document File: Minutes of Meeting held at the White House on Monday, 18 June 1945 at 1530" in Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency, Vol. 1, The Decision to Drop the Atomic Bomb on Japan* (University Publications of America, 1995) pp. 49-55.

65 "Minutes of Meeting held at the White House on Monday, 18 June 1945 at 1530."

マンは率直にも、JCSが合意しているのは、「実際的には、日本(本州)により近い、(米国が占領する)もうひとつの沖縄を作り出すことか」と述べ、九州作戦が対日戦での決定打にならないと理解した。またこの発言は、彼が本土進攻で過大な人的損耗を強いられると理解していたことを示している<sup>66</sup>。

トルーマンが一番期待していたのは、外交的コストが大きいソ連参戦であり、他方で頑固に受け入れなかったのが講和条件緩和案であった。会議後半、スチムソンは、日本には戦争続行に反対する勢力が存在するが、上陸作戦が始まれば、彼らといえども戦わざるを得ないとし、その前になんらかの手段でこれらの反対勢力を活かす道を考えるべきと述べた。それはこの会議に参加できなかったグルーの意見に近いものであった。ここで大統領は「白人」による日本進攻となれば、日本人をよりいっそう団結させることになるかと尋ね、スチムソンは必ずそうなるだろうと答えて、最大限の懸念を伝えていた。スチムソンは講和条件緩和を導き出すための議論の地ならしを行っていたのである。それを受けてトルーマンは正直にも、来るポツダム会談での「彼の目的のひとつ」が、「ロシアから(対日)戦争での可能な全ての援助」を引き出すことであると述べ、「交渉上、可能な限り強い立場」を得るために、彼が行い得る決断の意味を理解しておきたいとした。要するにトルーマンは、会議前半で、JCSが求める九州作戦では多大な人的コストがかかることを知り、ソ連への期待がより大きくなったと考えられる。つまり会議参加者のなかで、トルーマンが最もソ連に依存する立場を採ったのであり、それは世界政治的には、未熟な米国大統領がスターリンの「人質」という地位から抜け出さず、むしろソ連依存を強化することを意味する。これに対して、JCS長老格のリーヒが、スチムソンらが促進してきた、降伏

条件緩和案をトルーマンに強く提案し、ソ連依存以外の方法があると示唆した。「我々が日本から無条件降伏を獲得できねば、戦争に勝ったことにならないとする人々に合意できない。たとえ我々が無条件降伏を強制できなくても、予見しうる将来、日本からの脅威を恐れることはない。心配するのは、我々が無条件講和に固執することで、日本を絶望(的抵抗)に追いやり、その結果我々の人的損耗リストを増やすことである。これはまったく必要がないと考える」。硫黄島、沖縄と多くの部下を失い、さらに本土で震えるほど多数の米兵を失いかねない、米軍首脳としては、当然の要請であった。しかしこの時点で、トルーマンには、無条件降伏に拘る議会・世論を説得する自信はなかった。「大統領は言った。その考えは念頭にあり、無条件降伏に関して、議会が適切な行動を採れるようにドアは開いてきた。しかし、現段階で(at this time)この問題についての世論を変えるための行動を採り得ないと感じている」。選挙を経ずして大統領となり、まだ大統領職に慣れてもいないトルーマンにとって、議会と世論を説得するのに必要な、名声も、政治力も、政治技術そしてなにより気力がまだなかった。しかも米国にとって、もともとパールハーバー奇襲という日本の「だまし討ち」から始まった対日復讐戦争を、無条件降伏以外で終わることは国内政治的に容易でなかった(ローズベルトであれば、もちろん可能な手段であり、その意味でもローズベルト政権からトルーマン政権への連続性はない)。その意味では、この降伏条件緩和が大日本帝国政府に提示される以前の段階で、米国内政治上の問題が存在していたと言い得る。このやり取りの直後、自らの無力を振り払うごとく、トルーマンは九州作戦実施を裁可し、関東平野進攻作戦は同作戦の後に検討するとした<sup>67</sup>。

66 Ibid.

67 Ibid.

ただしこの自信のなさは対照的に、ワシントンの英国大使館がロンドンに送った、1945年6月9日付「週間政治要約」には、「トルーマン氏の(政治的)立場は、まことに例外的に強力であり、おそらくかつてローズベルト氏のどの時よりも」と述べ、世論調査の具体的数字として、民主党支持者の80%そして共和党支持者の70%が大統領交代を望んでいないと伝えていた。客観的には、トルーマンは対独戦勝時の大統領であった。自信のなさと政治的实力は一致していなかったと言うべきか。ただし6月16日付「週間政治要約」は、米国世論の強い反日感情、すなわち米国世論の63%が「全日本人は捕虜および捕らえた一般市民に対する日本人の残虐行為を是認あるいは許容している」と判断していることを伝えていた。トルーマンにとって、国内政治的ハードルが高かったことも間違いなかった<sup>68</sup>。

他方JCS内部では、ソ連参戦が日本にもたらす心理的・軍事的衝撃に関して、意見が割れていた。マーシャルは、九州作戦を大統領に詳細に説明する過程で、参戦したソ連軍が満州州してできれば朝鮮半島で日本軍掃討作戦を行ってくれることを期待していた。いわば支援作戦での期待であった。さらに彼はこのように述べて、ソ連参戦が日本の早期降伏を導き出してくれまいかとの希望も表明していた。「(対日)戦争へロシア参加に関する重要点は、すでに希望なき日本に対するロシア参戦の衝撃が、その段階で(at that time)あるいはその後、我々が日本に上陸するとしても、彼ら(日本)に降伏を強いる決定的行動となるかもしれないことである」。またマーシャルはダグラス・マッカーサー(Douglas MacArthur)米太平洋陸軍司令官の電報をわざわざ読み上げ、後者も

ソ連参戦が米軍の人的コストを大幅に下げると考えていると紹介した。マーシャルもマッカーサーも、ソ連に期待していたと言わざるを得ない<sup>69</sup>。

これに対して、キング海軍作戦部長は会議中盤、九州作戦の実施ではマーシャルと合意していたものの、ソ連と中国の役割を低く位置づけていた。「彼の意見では、今、我々は九州(作戦)をやらねばならない。そのあとでも、ロシアと中国によって行われ得る作戦の効果を判断する時間があるだろう」。彼は、米国が独力で対日戦をやり通すことを重視し、九州作戦実施を決めると同時に、関東平野進攻作戦の準備を始めるように提案した。さらに会議の終わり頃、キングはソ連参戦がなくても、米国は本土進攻を行うだけで日本を敗北に追い込めると強調し、大統領に対して、来るポツダム会談でもこの優位さを勧告するように要請していた。「キング提督は次の点を強調したいと語った。ロシア人の[対日]参戦が望ましいかどうかにかかわらず、彼らは不可欠ではなく、我々にはもはや彼らに参戦を懇願すべきではないと考える。日本を敗北に追い込むコストはより大きくなるだろうが、我々が単独でそれをやれるかについて、彼の心にはなんの疑問もない。この事実を悟っていただければ、来る会談での大統領の外交力(President's hand)が大いに高まるに違いないと考える」。キングによるこのコメントは、トルーマンが「対日作戦で、我々はどこまで犠牲を払えるのか、はっきり知っていたい」との発言を受けてのものであった。このキング発言は、一見頼もしく聞こえるが、会議全体のトーンを考えると、トルーマンにとって、強がりとしか聞こえなかったのではないか<sup>70</sup>。

他方マーシャルは、来援しつつある英軍に対し

68 Earl of Halifax to Eden, No. 4051 (June 9, 1945, received on June 10th); Earl of Halifax to Eden, No. 4205 (June 16, 1945, received on June 17th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part III From 1940 through 1945, Series C North America 1946, Volume 5, United States, January 1945-December 1945* (University Publications of America, 1999) p. 150; p. 153.

69 "Minutes of Meeting held at the White House on Monday, 18 June 1945 at 1530."

70 Ibid.

て、はなはだ低い評価を示唆していた。ポツダム会談で、彼は英軍が米軍との共同指揮・管理を求めてくると予想し、次のように述べて英軍との対等指揮・管理組織設立に反対していた。「我々が注意すべき点は、太平洋での(英米)連合指揮(combined command)のような類いのものは、ロシアそしておそらく中国との(関係での)困難さを増すかもしれないことである。さらに連合指揮での明白な非効率性は、資源および米人生命での被害を直接的に増すことに繋がりがかねない」。さらに会議終盤、マーシャルは、大統領から、「太平洋英米軍司令官(an over-all commander for the Pacific)」を任命することが、「優位となるか重荷(an advantage of a liability)」になるかと尋ねられて、「重荷であることに疑いが無い」とまで言い切っていた。さらにマーシャルは追い打ちをかけるように、英軍が日本敗北に「役に立つ一撃(striking a real blow)」を加えてくれれば別だが、そうでない英軍による日本本土攻撃作戦への参加は「当惑(embarrassment)」となりかねないと懸念していた。この時点での英国軍への期待は低く、政治的に受け入れざるを得ないが、軍事的には足手まといという意識であったことがうかがえる。これに対してキングは、英軍参加について意見を述べていない。米国海軍は、すでに来援していた

英海軍機動部隊と沖繩戦をともに戦っており、そのためか、キングはマーシャルのような酷評を浴びせかけることはしなかった。この会議で議論されたことをまとめれば、本土進攻案やソ連参戦は決定的解決方法たり得ず、降伏条件緩和案については、大統領が議会の支持が得られないとして固辞し、英軍来援はその効力が見下げられており、また実験前であった原爆は議論すらされなかった。しかも未熟な大統領は、対日戦上一番安易で、かつ世界政治上危険な、ソ連参戦にひどく期待をかけている始末であった。彼の地位ゆえに、この時点で、米国政府は最もソ連に依存した形で、ポツダム会談を迎える展開となっていた。少なくとも原爆実験成功まで、トルーマンはソ連参戦を導き出すことが、米兵の命を救う最も近道と信じ込んでいた<sup>71</sup>。

この会議直後、つまり陸軍長官と海軍長官が退出したあと、大統領と残った者たちが懇談した模様である。そこではマクロイが大統領に思いの丈を爆発させ、対日進攻あるいは原爆使用の決断以前に、日本に対して、ドイツでの凄まじい破壊を知らせるべきであり、原爆を使用するのであれば、そのことも前もって知らせるべきであり、かつ天皇制護持についても、そして日本人が望む形式的政府を持つことができると知らせるべきと訴

71 Ibid. NHKは、長年米国政府が主張してきた「米兵の命を救うために原爆投下した」という主張は原爆投下後に作り出された「後出しじゃんけん」であり、トルーマンが軍部に騙された責任を隠すためにこの口実を使ったとするドキュメンタリー番組を2016年に放送した。しかしこのNHKの主張は、成り立ちにくいのではない。当時、大統領は軍首脳とともに本土決戦を恐れ、米兵損耗を減らす手段を探すことに必死であり、とりわけ7月の原爆実験成功後は、そのための有力な一手段として、原爆に期待していたことは明白である。また大統領が「騙された」という主張も安易な分析ではない。NHKが悪者扱いしている「軍」は単に原爆の効果検証をめざしていたとはとても言い得ない。米軍全体は厳しい対日戦を戦っており、とりわけ対独戦後は米軍の士気が崩壊することを恐れ、対日陸上作戦での人的コストさらにその成否すらも問題にせざるを得なかった。原爆で対日戦が終わらなければ、すべての軍事的に直面的に直面する状況であった。トルーマン政権の国内政治基盤の弱さ(この弱さゆえに思い切った外交的妥協ができず)を考えれば、軍としても原爆以外に日本降伏を導く特効薬は見出し得なかった。米軍は追い込まれていたのである(ただし結果的に米軍が自らの国際法規に違反した形(想定外の放射能による殺害)で、原爆投下を進めたことは批判の対象になるが)。またJCSは大統領以上に、外交的妥協による対日戦終了を望み、文官首脳さらには英国政府・軍部にも働きかけていた。さらにたとえ「騙された」としても、大統領の責任よりも、陸軍長官の責任そして暫定委員会および標的委員会の影の主役ジェームズ・F・バーンズ(James F. Byrnes)の責任を問う必要がある。そもそもローズベルト急死にともない政権継承したトルーマンには、物理的に原爆投下作戦の詳細を迫る時間・余裕はなく、ローズベルト政権から原爆開発全般を継承してきたスチュムソンに依存するところが大きく、かつ新しく抜擢したバーンズにも常軌を逸して頼るしかなかった。両者が果たすべき使命を果たしていたのか、それをできる能力があったかが問われねばならない。悲劇となった原爆投下作戦は軍に「騙された」というよりも、政軍関係と戦略・戦術レベルでの調整がきちんとしてできなかった結果とすべきであろう。むしろトルーマンは大統領として、どんな状況・展開であれ、すべての結果は大統領の責任という建前に背を向けなかったと言うべきか。NHKスペシャル「決断なき原爆投下～米大統領71年目の真実」(2016年8月6日放送)。



えた。なんとこの日、原爆が話題にのぼったのは、この瞬間だけであった(ただしこの時点では、原爆はまだ爆発実験に成功していなかったが)。マクロイがのちにフォレストルに伝えたところによれば、軍人たちはこの直訴を嫌悪したが、大統領はこの直訴を喜んだという。さらに陸軍次官は、大統領が直訴にもとづく政治活動を許可したと判断していた。かくしてマクロイは後日、バーンズに対して、スチムソンが示唆した外交的妥協による早期降伏を求めることとなるが、ここではバーンズが国内政治状況を盾にとり、これ以上の動きを採るべきでないと、あっさり断っている。(ただしスチムソンは外交的妥協をあきらめず、のちに大統領から日本との交渉が始まれば、天皇制護持を受け入れると言質を得ることになるが—これについては別の機会に論ずる)<sup>72</sup>。

他方、6月18日会議直後から、ワシントンの米軍参謀たちは、河辺たちが主張し始めた、日本航空戦力中心の本土決戦可能性を懸念し始めるようになっていた。すなわち米軍参謀たちは、日本の戦術航空戦力に関する算定を変更し、オリンピック作戦での航空戦が極めて厳しくなるとの新算定を提出したのであった(ただしこの新算定が、米国政府・軍部首脳に即時に知らされていたとは思えないが)。JICによる「南九州作戦での日本の反撃(Japanese Reaction to an Operation against Southern Kyushu)」と題された1945年6月21日付報告(JIC-191/8)によれば、1945年11月1日時点で日本側が部隊配備し得る第1線機を4000機と算定し、これに加えて、「自爆攻撃作戦(suicide operations)」に使用し得る第2線機として、単発訓練機1500～2000機とその他の攻撃可能航空機(双発・水上訓練機)「約2000機」と計算していた(この

数字は大日本帝国陸海軍が用意していた航空兵力とあまり変わらない数字、いやそれよりも少ない数字であった)。JICはこれらの航空兵力の攻撃力について、南九州上陸作戦開始直後の「最初の反撃(reaction)は極端に攻撃的で、自爆攻撃作戦は惜しみない規模で行われる」と警告していた。これ以前の同種報告JIC-191/7(1945年5月16日付)では、同じ表現で日本側航空攻撃力の性格を説明していたもの、日本側が投入できる戦術航空戦力の兵力量を低く算定しており、第1線機「約2300機」に加えて、第2線機が訓練用「約1200機」とその他1500～2000機のみと算定していた。さらにJICがコロネット作戦との関連で、6月1日付で作成していたJIC-294(1945年6月1日付)では、オリンピック作戦そして8月時点でのソ連参戦があれば、1946年2月1日における、日本航空兵力は「無視できる程度(negligible proportions)」とし、日本側が使用できる航空機は1日当たり「50機」と見られていた。すなわちJIC-191/8では、日本側が投入できる第1線機の数に1.7倍以上に修正され、第2線機の数も拡大すると算定されていた。本土進攻作戦の前提をくつがえす修正内容であった<sup>73</sup>。

JIC-191/8は日本側が行い得る具体的規模として、最初の「24時間以内」に、日本側は第1線機の「400～500ソルチ(出撃回数)」そして第2線機である訓練型航空機の「200～300ソルチ」を実行することが可能としていた。かつてのJIC-191/7では、上陸直後の段階では、日本側は訓練用航空機を出撃させないと見ていた。しかしJIC-191/8では、日本側は第2線機の積極的投入で、長期にわたる継続的抵抗をあきらめる一方で、より強力な航空攻撃を行えるようになったと判断していた。「日本は明らかに、連合軍の本

72 Walter Millis ed., *The Forrestal Diaries* (N.Y., Viking, 1951) pp. 70-71. 参照James Reston, *Deadline: A Memoir* (N. Y., Random House, 1991) pp. 496-500.

73 JIC-191/7 (May 16, 1945); JIC-294 (June 1, 1945); JIC-191/8 (June 21, 1945) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 2, Sec. 3 & Sec. 3, Part 1, RG 218, Box 143. 衝撃的なJIC-191/8の原案は、JIC下部組織であるJISが作成したJIS-158/3(1945年6月20日付)であった。JIS-158/3 (June 20, 1945) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 3, Part 1, RG 218, Box 143.

土進攻に対して、訓練部隊や戦術部隊を問わず、全ての利用可能な航空機とパイロットを最大限に使用することで、将来の航空戦力を犠牲にすることをすでに決めた。これにより、日本側は第2線機に優秀なパイロット訓練士を乗せ、特攻攻撃ができるようになったと見ていた。「かなりの数の訓練機が、自爆任務(suicide mission)用に装備されるようになり、パイロット訓練士が自爆部隊に配属されるようになっていく」。さらにJICは、これらのパイロット訓練士が搭乗する第2線機部隊は、通常の第1線機部隊とほぼ同様の戦術的脅威を持つと見ていた。「かなりの数のよく訓練されたパイロット訓練士を使用することで、少なくともこれらの訓練機作戦部隊は、いくつかの通常戦術部隊と同等またはそれ以上の戦闘価値を持つようになるだろう」。具体的には、日本側が速度に勝る第1線機を、上陸部隊を支援する大艦隊への攻撃に差し向ける一方、第2線機を、上陸部隊を運ぶ揚陸艦・上陸用舟艇部隊の攻撃に投入することを懸念していたと言い得る。しかもその第2線機には、手練れたパイロット訓練士が搭乗するのであった<sup>74</sup>。

またJIC-191/8は、航空戦全体でも、沖縄戦と比べて、オリンピック作戦での航空戦は苦戦を強いられると見ていた。すなわち日本側は、南九州作戦では同地域内外の「はるかに多数の航空基地」を利用できる「優位さ」を持つ一方、米国側は、沖縄戦のように、本土からの日本側攻撃機の進入方向を特定できないため、南九州の「攻撃目標地域の外で迎撃することはより困難になり、とくに夜間では」そうなるかと判断していた。かつてのJIC-191/7では、米英側は沖縄を支配したのちは、空母航空戦力に加えて沖縄からの地上基地航空戦力を利用でき、上陸作戦開始前の米英側航空

攻撃で日本側航空戦力にかなりの打撃を与えられると期待していた。また潜在力で米国を驚かせた、桜花(Baka type bombs)の使用に関しても、JIC-191/7では、日本側が中型爆撃機に搭載した攻撃方法を採用したため、米国側の激しい迎撃に会い大失敗したので楽観していたが、JIC-191/8では、「日本がこの種の兵器を地上から安定的に(直接)発射する装置を工夫すれば」、「この脅威は大きく増大しうる」と警告し、そのための実験が進んでいることを付言していた。180度の算定変更とも言い得た(7月5日、JIC-191/8は英軍に送付された)。もちろんコロネット作戦では、当然ながら、日本側はより多くの航空基地と攻撃方向を確保することが、容易に予想できた(ほぼ倍増した日本航空兵力を想定した場合、コロネット作戦のアキレス腱である補給作戦で、洋上-沿岸補給の中核部分を担う鈍足な戦車揚陸艦700隻強に対して、カミカゼ攻撃が有力になることが明白であった)。またJICは、ソ連参戦がこの航空戦に及ぼす影響について、「実質的な違いをもたらすことはない」と判断していた。この点だけは、JIC-191/7とJIC-191/8のあいだで、内容変更はなかった<sup>75</sup>。

本土上陸作戦の根底を揺るがす内容であったにもかかわらず、日本側の航空戦力算定がこれ以降ワシントンで真剣に議論された形跡はない(まだ見つかっていないとすべきか)。のちに述べるが、日本降伏直前に、マッカーサーが現地軍の日本航空戦力算定をワシントンに提出しているの、ワシントンの参謀たちは、現地軍にJIC-191/8の算定を再検討させた可能性が高い。ワシントンでは、現地軍からの回答を待つ間、米軍部隊の上陸をなんとか成功させたと前提を立て、上陸後の展開を研究していたと思われる。

74 JIC-191/7 (May 16, 1945); JIC-191/8 (June 21, 1945) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 2 & Sec. 3, Part 1, RG 218, Box 143.

75 JIC-191/7 (May 16, 1945); JIC-191/8 (June 21, 1945). 英軍への伝達については、「Memorandum for Secretary, British J.I.C. Washington: Subject: Transmittal of J.I.C. (U.S.) Paper: Enclosure: J.I.C. 191/8" (July 5, 1945) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 3, Part 1, RG 218, Box 143.

## (5) 原爆実験成功から大日本帝国敗北までの本土進攻作戦の戦略的「地位」

1945年7月21日午前11時35分、スチムソンのもとに、マンハッタン計画担当司令官レズリー・R・グロブス少将(Leslie R. Groves)からの詳細な原爆実験報告書が届いた。その内容は、驚くべき大成功を伝えていた。その破壊力は、想定されていたTNT火薬2キロトン相当ではなく、15～20キロトン相当であり、しかも「これは控えめな算定」としていた。同日午後、スチムソンはトルーマンとジェームズ・B・バーンズ国務長官(James B. Byrnes)の前で、この報告書を朗読すると、大統領は「俄然元気づき」、スチムソンに対して「全く新たな自信」を得たと述べていた。要は、トルーマンがそれをどう使うかであった<sup>76</sup>。

さらに原爆の実戦使用への準備も急速に進んでいた。同日付電報で、原爆の使用方法を研究・議論してきた暫定委員会の議長代理ジョージ・L・ハリソン(Acting Chairman of the Interim Committee George L. Harrison)は、スチムソンに対して、原爆投下準備は進み、京都を含む標的に関する考慮が進んでいると伝えた。しかし同日付ハリソン宛返信電報で、スチムソンは、頑固に京都を含めることに反対した。これに対して、ハリソンは、同日付のスチムソン宛返信電報で、8月1日以降の攻撃に向けた準備が進んでいるので、計画変更は7月25日までに知らせてほしいと伝えた。7月22日午前9時20分、スチムソンはトルーマンを尋ね、驚くべき速度で攻撃準備が進んでいると伝えるとともに、京都を標的から排除するように働きかけた。スチムソンによれば、トルーマンはなによりも投下準備が急速に進んでいることに大喜びし、また京都を標的からはずすことに賛意を示したという。7月23日朝10時、パー

ズはスチムソンに電話し、原爆投下の予定を尋ね、スチムソンは投下準備状況を説明した。その直後、同日朝11時に、スチムソンはトルーマンと会ったが、席上、大統領は投下計画の進捗と合わせて、対日警告を出すとの意向を示し、ポツダム宣言と投下計画との関連性を明白にした。あとから見れば、ポツダム宣言は無条件降伏を実質的に有条件降伏に変え、かつ日本の民族としての維持そして国家分断なき1国としての維持を保証していた(対独処理をめぐる議論を考えれば、かなり妥協的であった)。トルーマンとスチムソンは、彼らが考える政治的「最大限譲歩」と彼らが考える「正当な」投下作戦を組み合わせようと試みていたのである。かくしてスチムソンは、7月23日付ハリソン宛電報で、米国政府首脳は8月1日以降の原爆攻撃が可能と理解していると伝え、ハリソンに対して、京都をはずした標的候補のなかから、どこをいつ攻撃するのかを、決定次第すぐに知らせるように命令した。ハリソンは即座に呼応し、その同日付返電で、8月1日～3日に「可能性あり(some chance)」、4～5日に「かなりの可能性(good chance)」、そして8月10日までにはほぼ確実に投下できるとしていた。さらに7月24日にも、トルーマンとスチムソンは、標的リストからの京都の排除を議論し、スチムソンは京都への投下は戦後における日本人の対米感情を悪化させ、日本を親ソ連化させると警告していた<sup>77</sup>。

他方、ワシントンの参謀たちは本土進攻作戦に関して、さらに悲観的となっていた。JWPCは、6月18日決定から10日も過ぎない6月27日、「北西九州進攻(Invasion of Northwestern Kyushu)」と題した戦争計画案(JWPC-363/1)を完成させた。そこには、1946年春に予定されていた関東平野進攻作戦を延期し、その代替作戦案として北西九州への進攻を提案していた。それはコロネット作戦

76 FRUS, 1945, Conference of Berlin, Vol. II, pp. 1361-1368. Entry of July 21, 1945, Henry L. Stimson Diary, Yale University.

77 FRUS, 1945, Conference of Berlin, Vol. II, pp. 1266-1267; pp. 1372-1374. Entry of July 22, 1945, Henry L. Stimson Diary.

が延期されうる想定が登場であり、さらにそれがのちに実行されないかもしれないという驚愕のニュアンスを持っていた。この北西九州進攻作戦を1946年春に行った場合、関東平野進攻作戦をかなり先送りすることは明らかであった。もちろん北西九州進攻作戦は、日本降伏を強いる決定打とはなりえなかった<sup>78</sup>。

もはや軍事作戦策定を担当するJWPCは、超大国米国といえども、ノルマンディー上陸作戦の規模を上回る南九州進攻作戦、さらにそれ以上の規模の関東平野進攻作戦を半年以内に実行することは困難と恐れるようになっていた。これが意味することは甚大であり、6月18日のキング海軍作戦部長の大見えにもかかわらず、日本本土進攻作戦の失敗は、米国の軍事戦略はもちろん、戦後に向けた米国の大戦略をも崩壊させかねなかった。

JWPC-363/1が示唆する対日戦の長期化は、ソ連が予定通り1945年8月に対日参戦した場合、ソ連が対日戦争にかなりの時間をかけられることを意味していた。すなわちソ連は、最低でも8カ月を超える作戦時間を確保でき、しかも1945年11月に実施されるオリンピック作戦が「陽動作戦として」成功した場合、満州はおろか、朝鮮半島全域、北海道、東北さらには北関東まで占領できる可能性を得ることを意味した(その可能性はかなり低い)。そうなれば米国は、沖縄と日本本土の半分を占領するだけで、東京すら分割占領の憂き目にあう可能性もあり得た。それはソ連が極東を第3勢力圏として獲得し得ることを意味していた(第1勢力圏はすでに確保した東欧、第2勢力圏は英国からもぎ取ろうとする東地中海・中近東である)。つまりソ連は米国に相当する超大国として戦後世界に登場し、米国にはくたびれもうけの勝利だけが残り得た。言い換えれば米国は戦中の国際システムに囚われ

続ける一方で、すでに始まっていた戦後国際システムで後れを取り、ソ連が圧倒的主導権を獲得する展開があり得たのである<sup>79</sup>。

ただしワシントンの米軍参謀たちは、ソ連の進攻範囲をアジア大陸内部だけに楽観していた模様である。JISの各軍代表が準備した1945年6月30日付報告書JIC-296/1によれば、ソ連が1945年8月に対日参戦した場合、1946年7月までに大連および天津地域まで進攻し得るとしていた。またソ連が1945年12月1日まで参戦しない場合でも、それまでに赤軍は戦争準備を整えられるので、それほど結果は変わらないと見ていた。あとから見れば、ワシントンの米軍参謀たちは、1945年8月における赤軍の進攻能力を過小評価していたとするしかない。反面このことは、1945年中葉には、彼らがソ連参戦の政治的・軍事的インパクトを、1944年後半時と比べて、かなり低く判断するようになっていたことを意味する。また同文書では、ソ連軍による日本本土上陸作戦は一切触れられていない。さらに同文書は、アジア大陸あるいは台湾で、日本の中央政府に類するような政府は成立し得ないし、日本本土および海外のほとんどの日本人は、日本本土での抵抗終了で降伏と理解すると見ていた(ただし利己的理由や地域的理由で、現地司令官が容易に降伏しない場合はありうるとしていたが)。つまり大日本帝国政府の海外逃亡はありえないという意味であった<sup>80</sup>。

あえて世界大の文脈を書けば、当時、米国に突き付けられていたのは、戦後極東の勢力圏での優位を確保し、英国の東地中海・中近東勢力圏防衛を早期に支援するために、通常の軍事的手段以外の方法で対日戦を早期に終了するか、それとも戦後極東でのソ連勢力圏拡大を許容し、長期の対日戦を戦い、無条件降伏を日本に強い、戦後の対ソ協調策に期待するかという選択であった。この選

78 JWPC-363/1 (June 27, 1945) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 3, Part 1, RG 218, Box 143.

79 世界大の問題についての検討は、近刊予定『冷戦の起源 1942-1947年』を参照されたい。

80 JIC-296/1 (June 30, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

択を決める基準は、米国がどれほどの米兵の犠牲を受け入れるのか、さらには戦後ソ連が米国基準による協調的態度を採るかどうかというものであった。

米国は、前者の選択肢を実現しようとする場合、頓挫しうる関東平野進攻作戦を行う代わりに、外交的手段と原爆使用を組み合わせることが必要であった。条件付き講和条件で日本と早期合意するという外交的手段は、国内政治的反発が予想されていた。かつへたに米国の兵站問題が国際的に露見すれば、欧州から日本へ移送中の米兵の士気が崩壊し、日本に足元を見られかねなかった。他方、原爆はあまりにも未知の兵器であり、6月末の時点で、その実験が成功するかどうかも定かではなかった。また戦史上、これほどの大戦争で、ひとつの新兵器で相手の降伏が決まったケースはなかった。かくしてJCSは、化学兵器の対日使用可能性を放棄していなかった。7月3日付メモによれば、同日のJCS昼食会で、「ガス(兵器)問題(matter of gas)」が議論されたが、「もうすこし先まで(a little longer)」結論を遅らせることで合意したという<sup>81</sup>。

他方、米軍参謀達はコロネット作戦が不可能または大幅延期となる場合を懸念し、それへの対応策を検討していた。1945年7月4日の会議で、JPSはJWPC-363/1を議論し、席上、マサイアス・B・ガードナー海軍少将(Rear Ad. Matthais B. Gardner)は、コロネット作戦が実行不可能あるいは大幅に遅れる場合の代案として、同作戦に参加予定の英軍を懐柔するための方策として、北西九州進攻作戦案は有益と発言していた。「ガードナー提督は(次のように)発言した。コロネット

(作戦)が実行不可能と分かった場合や相当の時間的遅れが生ぜざるを得ない場合、英国が来る(ポツダム)会談で(議題として)、我々(米国)はオリンピック(作戦)後になにをするかの課題を取り上げた時には、この研究は有益である。この研究の利用可能性をJCSに伝えたほうがいいのではないか」。JPS、JIC、JWPCが関東平野進攻作戦で、日本航空兵力の強力が、米軍上陸部隊・支援部隊の作戦のみならず、関東平野への日本地上軍の援軍派遣にも決定的影響力を持つと想定してきたことを踏まえれば、このガードナー発言は日本航空兵力がこれまでの算定よりも強力たり得ると計算したことを示唆している(もちろん米国側が懸念してきた兵站上の港湾施設・装備確保にも、日本航空兵力の拡大が影響していたと見るべきであろう)。すくなくともこの時点では、JPSはまだJCSにJWPC-363/1を伝えていなかった可能性は高い。ただしJCSは、この頃コロネット作戦立案が行き詰っていたことを感じていた可能性はある。というのもJPSがコロネット作戦後の作戦を真剣に議論し、その内容をJCSに伝えていたからである<sup>82</sup>。

JPS内部の議論を動かしていたのは、JWPCからの圧力であった。JWPCはJPSに対して、1945年7月2日付報告書(JWPC-384/1)「関東平野進攻後の諸作戦(ブロード諸作戦)(Operations Following Invasion of KANTO PLAIN (BROAD PLANS))」を送付し、来るポツダム会談での英米連合参謀本部(CCS)会議に「使用し得る基礎」として、同報告書をJCSにも提出するように提案していた。同報告書によれば、ポツダムでのCCS会議で、本州進攻作戦を議論するものの、会議議題用

81 "Memorandum for General Hull" (July 3, 1945) in Larry I. Bland and Sharon Ritenour Stevens eds., *The Papers of George Catlett Marshall, Vol. 5: "The Finest Soldier" January 1, 1945-January 7, 1947* (Baltimore, Johns Hopkins U.P., 2003) p. 237.

82 JPS 210th Mtg. (July 4, 1945) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 3, RG 218, Box 143. 原文 "ADMIRAL GARDNER said that the study is a useful one (sic) inasmuch as at the forthcoming conference the British may bring up the subject of what we intend to do after OLYMPIC in the event that CORONET is found to be not feasible, or if it has to be delayed for any considerable time. It may be well to inform the Joint Chiefs of Staff of the availability of this study."

文書には「関東平野進攻が日本とその全軍の降伏をもたらさなかった場合において、必要となるかもしれない諸作戦に言及していないこと」を認めていた。要するにJWPCは、コロネット作戦が日本降伏を引き出す決定的作戦たり得ない可能性、さらにその先の作戦が必要となる可能性を示唆していたのである。しかしJWPCは、コロネット作戦後の諸作戦計画を「この時点でははっきりと立案できない」とし、来る会談での作戦関係協議では英軍参謀長委員会(Chiefs of Staff Committee-COS)と議論しないように提案していた。ただしJWPCは、コロネット作戦後の諸作戦の基本方針として、日本本土の日本軍部隊殲滅こそが、日本本土以外の地域に展開する、日本軍の降伏をもたらすと信じていた。「日本本土での軍事力の完全破壊は必ずしも他地域の日本部隊の降伏を保証し得ないものの、他地域での(軍事的)敗北よりも全面的降伏をより強いる結果となろう」。それゆえコロネット作戦後も日本が抵抗し続けた場合、JWPCはそれまでの航空・海上封鎖、最大限の空爆、九州・関東両作戦からの展開作戦に加えて、日本本土内部の「敵軍部隊を破壊し、重要地域を確保するための、付加的上陸作戦」を検討すべきとしていた。つまり米軍は、トルーマン大統領が6月18日会議で表明した最悪シナリオである、日本中で沖縄作戦をやるというシナリオに手を付けていたのであった<sup>83</sup>。

さらにJWPCは、日本本土での日本の降伏や抵抗終息後も、他地域で「残存日本部隊」による抵抗が継続した場合には、「迅速に」米軍を投入すべきとしていた。具体的には、中国を援助するために、天津－上海間の中国沿岸地域への軍事介入や、台湾への米軍投入、さらにはソ連と共同しての朝鮮での軍事作戦を行うことが挙げられてい

た(ただしソ連が参戦しているというのが前提であったが)。他方で、アジア大陸での米軍使用を最小限にするために、中国への軍事物資・技術的協力を最大限行うべきとも提言していた<sup>84</sup>。

JPSは、JWPC-363/1を議論した同じ7月4日会議で、JWPC-384/1も議論していた。席上議論されたのは、日本本土でのコロネット作戦後の作戦よりも、日本本土での組織的抵抗が終わった後で、アジア大陸・太平洋で残った抵抗をどうするかという問題であった。コロネット作戦至上主義のリンカーンは、アジア大陸・太平洋の「掃討戦」を重視せず、日本本土での抵抗終了直後に着手すべきではないと述べていた。しかしガードナー提督は戦後米国の軍事的勢力圏を重視し、「我々が永久的に占領を望んでいる場所」においては、日本降伏後迅速に、日本軍の武装解除を行う必要があるとひきさがらなかつた。これらの議論ののち、JPSはJWPCにJWPC-384/1の再検討を要求した<sup>85</sup>。

これを受けて、JWPCは7月5日付メモを作成し、日本本土外での方針についての修正案をJPSに提出した。ここでは、リンカーンの発言を受けて、日本本土外での作戦への介入タイミングを状況に応じて判断するとし、また米軍兵力の投入を最小限にすべく、英ソ中の兵力を最大限利用する方針を打ち出していた。すなわちソ連に対しては、ソ連が参戦すれば、ソ連軍と作戦地域割りで合意することを挙げていた。ただしあくまでもJWPCは、ソ連の作戦範囲を満州中心に限定しようとしていた。「ロシア部隊の主要目的は、満州の日本軍部隊を打破すべきことであり続けるべきである」。また中国に対しては、その対日戦能力を拡大するために、米軍が最大限の物質的・技術的援助をすべきとしていた。英国に対しては、東南アジア方面での積極的攻勢作戦を行うように圧力を

83 JWPC-384/1 (July 2, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

84 Ibid.

85 "8. Operations Following Invasion of KANTO PLAIN (Broad Plans)," JPS 210th Mtg. (July 4, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

かけるべきとしていた。そのうえで同メモは、中国沿岸、朝鮮、台湾への米軍介入可能性を残そうとしていた。具体的には、中国沿岸での米軍による限定的軍事作戦は、中国国民党軍への物質的援助を図るための基地づくりであった。台湾への介入は、中国国民党軍を海上輸送する案であった。また朝鮮に関しては、ソ連軍との協力ではなく、カイロ会談で決められた朝鮮独立政策を守るために米軍投入をするという新しい理由に変更していた。もちろんJWPCは、中国沿岸、朝鮮、台湾への諸策について柔軟であり、まだ決定すべき時期に至っていないと見ていた<sup>86</sup>。

その後JPSは、JWPC-384/1に7月5日修正メモを反映させた報告書を、JCSに提出していた。JPSといえどもJCSに対して、ポツダム会談での英米連合参謀本部会議を目前にして、日本本土進攻作戦の根本的欠陥を意図的に隠すことはしなかったのである。それが1945年7月10日付でJPSがJCSに提出した報告書JCS-1417「関東平野進攻後の諸作戦(ブロード諸計画)」であった。もちろんJWPC-384/1の基本線である、関東平野進攻作戦が日本とその軍隊の降伏を導き出さない可能性を認めつつも、ポツダムではJCSがCOSとコロネット作戦後の作戦を議論すべきでないとの方針はそのままであった。またJWPCが信じ、JPSも合意した、コロネット作戦後の日本本土諸作戦での日本軍部隊殲滅こそが、日本本土以外の日本軍の降伏をもたらすという理解も継承されていた。それゆえJCS-1417も、航空・海上封鎖の継続、最大限の空爆、九州・関東両作戦からの展開作戦に加えて、日本本土での「付加的上陸作戦」を提案していた。他方でJCS-1417は、7月4日JSP会議での議論を踏まえ、日本本土外での諸作戦の人的コストを意識して、米国は日本本土以外の作戦を英ソ中に極力まかせ、コスト削減を図るように提案していた

(ただしJWPC-384/2/Mに基づき、中国沿岸、朝鮮、台湾への介入の可能性は残していた)。すでにポツダム会談が始まっていた7月20日、ポツダムのJCSはこの報告書に「留意(took note of)を示した」。つまりJCSは、とうとう自らの主要下部組織から、日本中で沖縄戦をやる最悪シナリオを突き付けられたのである。しかも敗北可能性も否定できなかった<sup>87</sup>。

JCSと米国政府首脳が、コロネット作戦が実際上実行困難とするJWPC-363/1を知らずに、大戦略・軍事戦略上の決定をすることは、米国を一大危機に陥れる可能性があった。通常の軍事手段で無条件降伏を勝ち取れなければ、外交的決着か、ソ連への再依存か、それともそれ以外の手段(原爆)に頼るか、あるいはそれらの組み合わせをうまく調整するしかなかった。また英国はコロネット作戦にあわせて、陸海空3軍を極東に派遣しようとしていたが、コロネット作戦の実行不可能性あるいは大幅な遅れを聞けば、米国に対して外交的な戦争決着を求めることは明らかであった。

ただし英米両政府首脳そしてCCSは、この時、原爆という新しい対日カードを手に入れていた(JCSとCOSの下部組織は、まだ原爆実験成功を知らされていなかったが)。7月23日には、陸軍長官とマーシャルが会見し、原爆ゆえにソ連の対日参戦は不要となったとの共通理解に達していた。翌24日午後2時半から開催された英米ソ3軍首脳会議では、ソ連の対日戦参加に関する軍事的討議を行ったが、もはや米軍はソ連に参戦を懇請することはなかった。この時点で、英米両政府・軍部首脳は、日本に降伏を迫る手段として、本土決戦よりも、ソ連参戦よりも、原爆使用に期待するようになっていたのであった。皮肉にも、この会議席上、米陸軍航空軍司令官ヘンリー・H・アーノルド大将(Henry H. Arnold)は、日本側の航空兵力

86 JWPC-384/2/M (July 5, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

87 JCS-1417 (July 10, 1945); JCS 199th Mtg. (July 20, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

とりわけ特攻用航空兵力について、信じられない過小評価を提示していた。すなわち日本側の空軍力は総兵力5千機(うち1200機が特攻用)にすぎず、またすでに優秀なパイロット・整備士を失いかつ燃料も不足しているため、作戦能力は最低レベルとしていたのである。原爆戦という新要因を除けば、河辺たちにとって、この認識はまさに思うつぽであったろうが<sup>88</sup>。

皮肉にも、JWPC-363/1が引き起こす政府・軍上層の混乱・困惑を心配したのか、リンカーン将軍は、この研究をJCS、CINCPAC、CINCAFPAC、中国戦域米軍司令官(Commanding General, U.S. Forces, China Theater)に伝える前に、「さらなる研究(further study)」を求めた。要するに、彼は問題の先送りをしようとしたのであった。リンカーンがこれまでに条件降伏案による外交的決着に反対する姿勢を採ってきたことを考えると、この先送りは、外交決着を遅らせるものと言い得た。軍事作戦の必要に、大戦略を従属させるという無責任な態度とも言い得た。またリンカーンが原爆投下準備の詳細を知っていたとは思えず、自分だけの理解範囲で先送りするには、あまりにも重要すぎる問題であった(彼が原爆開発の存在を知っていた可能性は否定できないが)。にもかかわらず最終的に、ガードナー提督も、JWPC-363/1提出決定の先送りに合意し、ポツダム会談でJCSが同問題を議論する必要がある場合に備えて、ポツダムに持って行くことを提案した。ちなみに7月25日の会議でも、JPSはこの研究をJCSに提出することを先送りしていた。しかし8月3日の会議で、JPSは同研究をCINCPAC、CINCAFPAC、中国戦域米軍司令官の各参謀部に送付することを決めた。この決定には、JPSがすでにJCSに同研究を伝えたというニュアンスが

あった<sup>89</sup>。

まるで畳み掛けるようにJWPCは、7月26日付報告書JWPC-333/1「[「コロネット」]に続く日本での諸作戦(Operations in Japan Following “CORONET”)]」で、コロネット作戦の実行不可能性だけでなく、たとえ同作戦の上陸作戦部分が成功しても、それに対する日本側の軍事戦略的機動の内容によっては、日本が継戦しうると指摘していた。つまり降伏を強いる軍事作戦として、コロネット作戦は期待されている決定的効果をもたらさないと示唆したのであった。具体的には、日本側が関東平野で雌雄を決するような戦い方をせずに、関東平野で米軍を消耗戦に引き込み、その一方で、関東平野を囲む山岳地帯へ残存兵力を後退させ、陣地戦主体の防禦に徹するという恐れであった。「しかしながら、日本が関東平野を主力投入して防衛するが、他の重要地域を防衛する最小限兵力を残す可能性はある。この場合、敵は究極的に、関東平野防衛に約18個師団使用する可能性がある。これらの兵力は、(関東)平野で最大限の人的損害を(米軍側)に与えたのちに、(米軍側の)圧力をうけて周りの山々に撤退するであろう。そこでの地勢は、日本の防禦戦術に著しく適しており、受け入れがたい犠牲なしに、我々は(これらの山々)におそらく進攻できないであろう」。日本がこの戦略的機動を選択すれば、コロネット作戦は上陸作戦としては成功しても、日本に降伏を強いる軍事作戦としては失敗する。またJWPCは、同様なことが九州の地勢でも起こり得ると指摘し、そこでは「約8個(師団)に相当する師団(群)」が作戦を継続すると判断していた。要するに、コロネット作戦のみならず、オリンピック作戦も欠陥作戦であり得るという指摘であった<sup>90</sup>。

日本側が決戦を避けた消耗戦方針を選択した

88 Entry of July 24, 1945, Henry L. Stimson Diary. *FRUS, 1945, Conference of Berlin, Vol. II*, pp. 344-353.

89 JPS 210th Mtg. (July 4, 1945); JPS (WASH) (July 25, 1945); JPS 212th Mtg. (August 3, 1945) CCS 381 Kyushu Islands (6-6-44) Sec. 3, RG 218, Box 143.

90 JWPC-333/1 (July 26, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.



場合、関東・九州の約26個師団に加えて、新鋭8個師団(eight fresh divisions)と兵力回復中の8個師団(eight depleted depot divisions)を、他の本土防衛作戦に投入できる、とJWPCは判断していた。これは、日本側が関東決戦さえあきらめれば、容易に敗北しない陸上作戦を展開できる、とJWPCが判断したことを意味した。「かくして、敵は南九州と関東平野での我々の軍事境界線での戦いに主力を投入でき、その一方で、他地域で強力に抵抗できる能力を確保するというのである」。これらの約16個日本陸軍師団の使用法としては、地勢的に米軍が容易にアクセスできない地域を選び、日本側が兵力を集中させて戦う方法や、米軍が沿岸地域を攻撃する際には、日本側が平野で戦わずに山岳地域に撤退する方法を可能性として挙げていた。その他の可能性として、日本側が長期的に補給上自己完結した形で戦い得る地勢を選択し、「長期ゲリラ戦」に従事する可能性を挙げていた。JWPCは悲観的にも、こう結論付けていた。「これらの方法により戦争は長期化し、おそらく我々は最大限の人的被害を蒙るだろう(By these means(,) the war could be prolonged and would probably cause us a maximum of casualties)<sup>91</sup>」。

つまりオリンピック作戦とコロネット作戦の組み合わせは、日本側が東京防衛に固執をしない限り、日本の降伏を導き出せない、しかも多大なる米軍死傷者を出す、欠陥軍事作戦となりうるのであった。言い換えれば、米国がこれらの大軍事作戦で太平洋戦争を終わり得ないことで、JCS下部組織が推進してきた日本降伏シナリオは破たんした。それだけでなく、彼らがこれらの大軍事作戦を推進してきたことで、グルーやフーパーが推進してきた外交的妥協路線をも妨害する結果にもなった(最大の障害は、国内政治を外交的妥協路

線へと導けないトルーマン政権中央とりわけ大統領自身の能力不足にあったが)。

かくしてJWPCが提案するのは、米軍の関東平野占領後も日本が降伏しない場合での、日本本土の日本軍部隊殲滅であり、他の主要地域の獲得であった。それはJCS-1417の路線そのものであった。ただJWPC-333/1は、JCS-1417にはなかった、具体的な他の上陸作戦案を提示していた。それらは次の5つの地域に対する上陸・進出作戦であった。第1、下関－門司－福岡地域、(米軍最大9個師団投入)、第2、名古屋平野地域(Nagoya Plain area)、(米軍最大8個師団投入)、第3、大阪－神戸－京都地域、「(名古屋平野地域で使用した兵力)」を流用、第4、札幌－小樽－室蘭地域、(米軍最大5個師団投入)、第5、函館－青森－大湊地域、(米軍最大8個師団投入)。JWPCは、これら作戦の開始時期を1946年7月～10月とする前提で、各作戦の概要案を準備すべきと提案し、CINCPACとCINCAFPACに進行状況を知らせるべきとも提案していた。ただJWPCは、これらの5作戦のどれが必要であるかについては、「現時点」では決定できないとは指摘していた。日本中で沖縄戦を行うという悪夢が現実味を帯びていた<sup>92</sup>。

もしトルーマンを含む政府首脳が、これらの対日上陸作戦の実質的失敗予想を知ることになれば、よりいっそう原爆使用に賭ける姿勢となったことは容易に推察される。またそうなった場合、原爆投下作戦は、自力で対日戦を勝利し得る唯一の方法と、認識される可能性が高かった。この作戦失敗予想が政府首脳に伝えられた場合、原爆使用方法はともかく、原爆使用に関して、政府首脳レベルで使用阻止をする政策決定者は考えにくかった。他方で、米軍が対日上陸作戦に失敗するという予想のもとで、広島そして長崎での2種類の原爆が不発に終わった場合あるいはなんらかの

91 Ibid.

92 Ibid.

理由で不使用となった場合には、米国政府・軍部は日本との妥協的な講和を結ぶか、あるいはソ連の対日参戦がもたらす外交・軍事的な衝撃に、再び期待をせざるを得ない展開となったのではないか。その意味では、6月18日大統領-JCS会議で、ソ連の対日参戦は中国大陸での掃討作戦用として、その戦略的意義が低く評価されたが、もし原爆作戦失敗・原爆不使用となった場合には、再びその戦略的意義は高く評価される可能性もあった。それは、1944年後半における、米軍内部でのソ連参戦への期待度に近いものであり得た。ただより高い可能性としては、米国政府が日本との妥協的講和を促進したであろうが。事は重大であったが、ワシントンの参謀たちは新算定に忘我状態となったのか、必死の再検討ではなく、不活発となっていた。

日本側も原爆投下以前から本土決戦に関して不安を持っていた。とりわけ軍事専門家でない政治家はそうであった。7月31日には、天皇はこのほか悲観的となり、木戸に対して、「伊勢と熱田の神器」を天皇自らの近くに置き、必要とあれば、松代大本営への移管も示唆しつつ、「万一の場合には自分が御守りして運命を共にする外ない」と述べていた<sup>93</sup>。

これに対して大日本帝国陸軍部内では、米地上陸部隊に対して、最初に組織的攻撃を仕掛ける航空部隊を担当していた河辺参謀次長は、まだまだ士気盛んであった。彼は、陸上決戦ではなく航空決戦(特攻による上陸用艦艇攻撃や上陸部隊攻撃)となった場合、自らが指揮する陸軍航空部隊を駆使して、対米決戦での勝機をつかみたいと願っていた。これに関連して、彼は7月26日からの陸軍大学現地戦術(現地状況に即して指揮官を教育する訓練)に参加し、教官たちの統裁(指導裁定)を聞きながら、翌27日付日記に対米決戦への意気

込みをこう書きこんでいた。「目下国軍の決戦準備上、吾人の所期するところは希望として陸上の主作戦、即ち真の国軍の決戦方面に於て、航空亦其の決戦的戦力を投入せんとすることにありと雖、作戦の全般的推移は、必ずしもさうのみとは許されざる場合あるやも知れず、仍て或る場合に於ては、全般的の支作戦方面なると見らるるに於ても、航空戦力は全的に之を投入しようする場合あることも期しあり(。)而して此の場合に於ても、苟も斯く決したる以上は、何等の「ケチ」なく、思ひ切つて強力に短期間に、之が戦力發揮を企画しあり」。ただし河辺にしても、7月28日付日記によれば、航空兵力の主たる攻撃目標を、陸上戦への直接的支援とするのか、その後ろに控える上陸用艦艇・輸送船団とするのかについては、まだ悶々としていた。教官たちが、陸上作戦が「最終的段階」となり、手持ちの航空兵力が少なくなった場合、どちらに主たる攻撃目標を置くかは、「現場現況に対する機微なる問題」とすると、河辺はこの姿勢を激しく批判した。「之は深刻に考へて貰ひたく、残存僅少なる航空武力を、真にお国の御用に満足して立ち得る様、血と涙とを以て投入せらるべきなり<sup>94</sup>」。

さらに河辺はひるむことなく、8月4～5日、本土航空決戦の主体をなす特攻基地網の一部(関東地方の12基地)を視察していた。そして彼は「綜合結論」として、「飛行場施設(分散、秘匿、誘導路、通信設備等)は先づ可(,)少くも可となりつつあり」とし、それなりの満足感を同月5日付日記に書き込んでいた。ただし彼は、自分が指揮する航空作戦の多くが特攻作戦となり、多くの若者の命を犠牲にすることに苦しんでいた。同日付日記に「気の毒なことは、訓練、特に特攻勇士の訓練なり」と書き込まざるを得なかった。また河辺の回想録によれば、特攻要員の訓練は航空燃料不足で必ずしも十

93 『木戸幸一日記下』1221頁。参照『昭和天皇実録第9巻』741頁。

94 河邊虎四郎文書研究会『承認必護—陸軍ハ飽マデ御聖斷ニ從テ行動ス』(国書刊行会、平成17年)133-134頁。

分でなかったことも認めていた。それなりの作戦準備が完了したが、必勝を待つ気分でいられるような状態ではなかったのである。それが、原爆投下直前における河辺の気持ちであった<sup>95</sup>。

この頃、陸軍だけで3000機近い編制の特攻隊をすでに準備し、戦況が悪化すれば、航空総軍は米軍の本土上陸作戦にもてる全機を特攻に投入するつもりであった。当時、大本営は大規模特攻隊の攻撃と地上軍の勇戦によって、「第一回の敵上陸部隊は太平洋に追い落とせるものと確信」していたという<sup>96</sup>。

一方、ワシントンでは、1945年8月3日、JPSはコロネット作戦後の5地域作戦を提案したJWPC-333/1を検討したが、これをどうするかについての決定を先送りにした。ただし、コロネット作戦の実現可能性を疑ったJWPC-363/1については、JPSはCINCPAC、CINAFPAC、中国戦域米軍司令官の各参謀部に送付することを決めた。まさにワシントンの米軍参謀達は崩壊する日本本土作戦構想を現地部隊に検討させ、そこから「無理」と言わせようとしていたのではないか(結果的には、この作戦崩壊は、皮肉なことに、広島への原爆投下で「救われた」模様である)。他方8月8日のJPS会議では、リンカーンそして陸軍航空軍代表のフランク・F・エベレスト(Brig. Gen. Frank F. Everest)がJWPC-333/1を太平洋戦域の米軍部隊とりわけCINCPACそしてCINAFPACに送付しないことを決めた。席上リンカーンは、コロネット作戦後に日本が抵抗能力を持っていることを疑問視したが、それが本当の理由かどうかはわかりにくい。戦略家であれば、原爆投下が軍事的に傑出した意味を持ち、すくなくとも原爆1発で一大上陸作戦に準ずる意味を持ち、数個を集中して使

用すれば、一大上陸作戦に匹敵しうると容易に判断できたはずである。客観的に、原爆はもはや実験兵器ではなくなり、実戦兵器として戦略計画に即座に取り入れるべき状況であった。崩壊しつつあった対日作戦は、原爆登場により再構築できる可能性が見えたのではあるまいか<sup>97</sup>。

皮肉にも、8月9日付電報で、マッカーサーはマーシャルに対して、オリンピック作戦は成功する可能性が高く、かつその根拠として、日本側の航空兵力拡大は過大評価の産物であるとの彼の評価を伝えていた(もちろんこの判断こそが誤りで、日本側の航空兵力拡大は事実であったが)。この評価は、陸軍省参謀達の面子を救うものであった。しかしマーシャルは決して楽観せず、日本がまだ終戦放送を行う直前、8月13日に、オリンピック作戦開始予定日である1945年11月1日までに、化学兵器である、塩化シアン(cyanogen chloride)とホスゲン(phosgene)を爆弾として使用可能とするためのメモを準備していたという。またマーシャルが第4弾以降の原爆を戦術使用、とりわけオリンピック作戦に使用したいと考えていたことも、よく知られている。参謀達のボスは、彼らの小手先の動きをすでに読み切り、通常兵器では困難な作戦でも、大量破壊兵器で乗り切ろうとしていたと言い得る<sup>98</sup>。

ただし原爆を戦術使用すれば、負けるかもしれないオリンピック・コロネット両作戦に勝利できるほど簡単ではなかった。1945年10月のオリンピック作戦実施を念頭に置き、10日に1発という原爆生産スピードを計算し、さらにマーシャルが考えていた、南九州での上陸作戦直後の陸上突破路確保用に原爆5~6発を使用すると想定すると、おそらくは新潟に使用される予定の第3弾をのぞ

95 同上書、136-137頁。

96 『陸軍航空の軍備と運用(3)大東亞戦争終戦まで』499頁。

97 JPS 212th Mtg. (August 3, 1945); JPS 213th Mtg. (August 8, 1945) CCS 381 POA (4-21-45) RG 218, Box 162.

98 この電報の全引用と化学兵器使用に関しては、D.M. Giangreco, *Hell to Pay* (2009) pp. 107-108; p. 112. 対地上陸作戦での原爆戦術使用については、Frank A. Settle Jr., *General George C. Marshall and the Atomic Bomb* (Santa Barbara, Praeger, 2016) pp. 132-133.

けば、他のターゲットに使用できる余裕はない。つまり大日本帝国政府・軍部が新潟の第3弾に政治的に耐えれば、しばらく原爆攻撃はない。しかも米軍が恐れ、日本軍が期待をかけていた、上陸作戦直前におけるLSTその他の大型・中型上陸用艦艇に対する航空特攻攻撃が、米軍上陸部隊に致命的打撃を与えることができた場合、上陸作戦そのものが中止となり、上陸作戦直後の原爆使用を行わない展開となり得る。その場合、米国政府・軍部がオリンピック作戦失敗を念頭に、第4弾以降をまた都市破壊に使用し得る。つまり米国は確実に日本を敗北に追い込める軍事手段を失い、結果として、米国による非人道的な原爆攻撃が継続することとなり得る。大日本帝国政府・軍部がどこまでこのような破壊を国民に強いることができたのであろうか。たとえそれが可能であっても、あまりに激しい破壊の連続は、容易に国家的政治システムのみならず、天皇制の正統性を疑わせかねないという展開たり得た<sup>99</sup>。

日本側の政策決定者の認識レベルでは、原爆登場と本土防衛作戦はどのような関係で判断されていたのだろうか。原爆投下以前、大日本帝国陸軍が考えていた航空作戦中心の本土防衛戦には、明白な成功可能性があったと思われるが、原爆投下後は、その成功可能性はどうであったのだろうか。長崎への原爆投下(8月9日午前11時2分)直前に、宮中で開かれた最高戦争指導会議(同日午前10時半から)に向かう阿南惟幾陸相に、河辺参謀次長が「ぜひとも本土決戦を」と頼み込み、阿南は「貴官の意見を参謀本部全体の意見と了解するぜ」と答えたという。さらに長崎への投下直後に開かれた、午後2時半からの閣議でも、今度は、講和促進派の米内海相が、「最後に一撃を加えて勝ち得る機会は、陸相の言うように一度は考えられるが二度、三度となると大いに疑問である」と述べ

ている。これはオリンピック作戦に勝利すると言っているようなものである。たしかに米内が言うように、米国がこの敗北に音を上げずに、同規模あるいはそれ以上の規模の大上陸作戦を敢行できるならば、米国に勝機が生まれるかもしれない。しかし里心が付き始めた米兵たちに、それを要請できるほど、士気は旺盛であり得たろうか。いわゆるバーンズ回答を議論した8月13日午後の閣議でも阿南陸相は、彼が武装解除と保障占領を拒否する交渉余地があるとする根拠として、対米一撃可能との判断を示唆していた。「武装解除と保障占領に交渉の余地なしといわれるが余地ありと存ず。断乎進んで要求すべきである。武装解除となり平和必ずしも来らず。条件提出により必ずしも戦つづくものと限らない、我に余力を持っているのである。ここに判断の相違がある」。実は、この発言を受けて、鈴木貫太郎首相もこの一撃成功論を否定していない。ただ彼は、この一撃成功を目指す策が国体護持自体を危うくしかねないと指摘し、この軍事的冒険を避けたいとしたのであった(結果的にこの閣議は意見集約に失敗し、散会したが)。これでも阿南はあきらめていない。さらに8月14日の御前会議から帰ってきた阿南陸相は、林三郎秘書官に対して、「東京湾の近くに来ている上陸船団に打撃を与えてから、和平に入るという案をどう思うか」と尋ねたという。少なくとも主観的には、原爆登場で、本土防衛戦の勝利は以前よりも厳しくなったが、それでも勝利する可能性はあると見ていたとすべきか。ただし軍事的算定はともかく、2発の原爆投下そしてソ連参戦後は、軍事的算定だけで東京政治が動くほど単純ではなくなっていた。天皇とその側近は、明白に陸軍との権力争いに突入し、しかもそれは陸軍組織破壊を意味する権力闘争に勝利しようとするものであった(これについてはまたの機会に検

99 原爆投下後における、大日本帝国政府・軍部内での大戦略・軍事戦略上の議論、さらにはいわゆるバーンズ回答をめぐる英米間の議論については、近刊予定「大日本帝国の最も長い10日間」を参照。

討したい)<sup>100</sup>。

### まとめ

本論文は、大日本帝国陸海軍は、原爆誕生・投下がなければ、本土決戦に勝利した可能性が高いと主張する(ただしその主要作戦は非人道的な特攻作戦であったが)。当時の米国国内状況を考えれば、オリンピック作戦の不成功のあとで、それ以上の規模であるコロネット作戦を強行できるとは考えにくく、大日本帝国政府・軍部が期待していた、一撃のあとの条件付き講和となった可能性は濃いと見るしかない。当時の戦略的状況を考えれば、ソ連参戦は、日本側の本土決戦遂行に致命的な障害になったとは思えない。その意味で、大日本帝国がこの時点で採った軍事戦略にはそれなりの合理性が存在したと言うしかない。しかしその一方で、本論文の射程を超えるが、日本側による米国の原爆開発とソ連参戦に関する情報収集・分析は、国家の存亡をかけていたこの時期ゆえに、お粗末いや無責任とのそしりを免れないが。

大日本帝国側の勝利を想定できる根拠は、第1に、本土沿岸に米軍上陸部隊を輸送する、上陸用艦艇・輸送船への航空攻撃(ほとんどが特攻)である。かりにオリンピック・コロネット両作戦が行われると想定した場合(オリンピック作戦が失敗した場合にはコロネット作戦は行われぬ可能性が高いと想定できるが)、とりわけ接近した標的に対するパイロット育成要員による特攻攻撃は、沖縄戦での成功率とは比べるべくもない。しかも数的にも、日本側は十分な機数と兵員を確保できていた。第2に、かりに上陸用艦艇・輸送船への航空攻撃が十分に成功せず、米軍上陸部隊の8割内外が上陸できたとしても、橋頭保確保以前に、

日本陸軍の火砲による激しい砲撃を受けることは確実で、かつ上陸当夜に、決戦を強いられることを考えれば、十分な重火器・戦車を上陸させていない状態で、米軍側が上陸地点で橋頭保を確保できる可能性は低いと思われる。しかも米軍側は、沖縄戦と異なり、日本側の航空攻撃と海上・海中攻撃ゆえに、橋頭保確保中の補給作戦での平穏さも期待できず、沿岸近くからの米軍艦砲射撃による支援もほとんど期待できない。第3に、米軍がオリンピック作戦に成功し、その後コロネット作戦で上陸作戦に成功し、さらに関東平野で日本陸軍と会戦したが、日本側に致命的な損害を与えられなかった場合、戦争継続はもちろんあり得、かつその後も、関東北部に後退した日本軍部隊との消耗戦、そして他地域での中規模上陸作戦を数回行うことが、米軍部内では考慮されていた。当時の米国世論と米兵の士気を考えれば、このような泥沼の戦いを継続できたとは思えない。ただし本土決戦の勝利は、どこまでも本土防衛作戦での勝利に過ぎないのであり、戦争全体の敗北をそそぐものではないが。

原爆使用またはその誇示がなければ、米国がポツダム宣言を強制することは難しかったと結論付けるしかない(日本側の反応については別の機会に検討したい)。しかし、原爆の使用あるいは誇示はやむを得なかったとしても、その使用方法については大きな諸問題が存在している。第1に、ローズベルト大統領時の純粹軍事目標への使用から、トルーマン大統領時に、原爆の政治的衝撃度を高めるために、主要軍事目標のまわりの一般住民を巻き込むことへと変更していた。国際法上の問題を引き起こす変更を行っていたのである。このことを議論したはずの陸軍法監察官(Judge Advocate General)らの報告書・議事録は、筆者

100 角田房子『一死、大罪を謝す 陸軍大臣阿南惟幾』(筑摩書房、2015年)289頁、292頁、373頁。(本書は元来、1980年8月に新潮社から出版された)。13日午後の閣議での諸発言については、外務省編集『日本の選択—第二次世界大戦終戦史録(下巻)』(山手書房新社、1990年)922-923頁。原文は、下村海南『終戦記』(鎌倉文庫、1948年)142-143頁。

が知り得る限り、まだ米国ナショナル・アーカイブIIに移管されていない。第2に、またマンハッタン計画関係者が放射能の危険性を過小評価していたことはよく知られているが、結果として、放射能による広範な被害が起こされたことは間違いない。これも国際法的な議論が必要となる。最後に、1945年7月25日に、トルーマン自ら、あれほど女子供への使用をするなど厳命したのに、陸軍そしてその一部である陸軍航空軍の内部で、それが反映されなかった経緯がまだ明らかでない(これらについても別の機会に検討したい)。